

CSR報告書 2006

Corporate Social Responsibility Report



人と社会と地球のために



MITSUBISHI
MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION

三菱マテリアルグループの概要

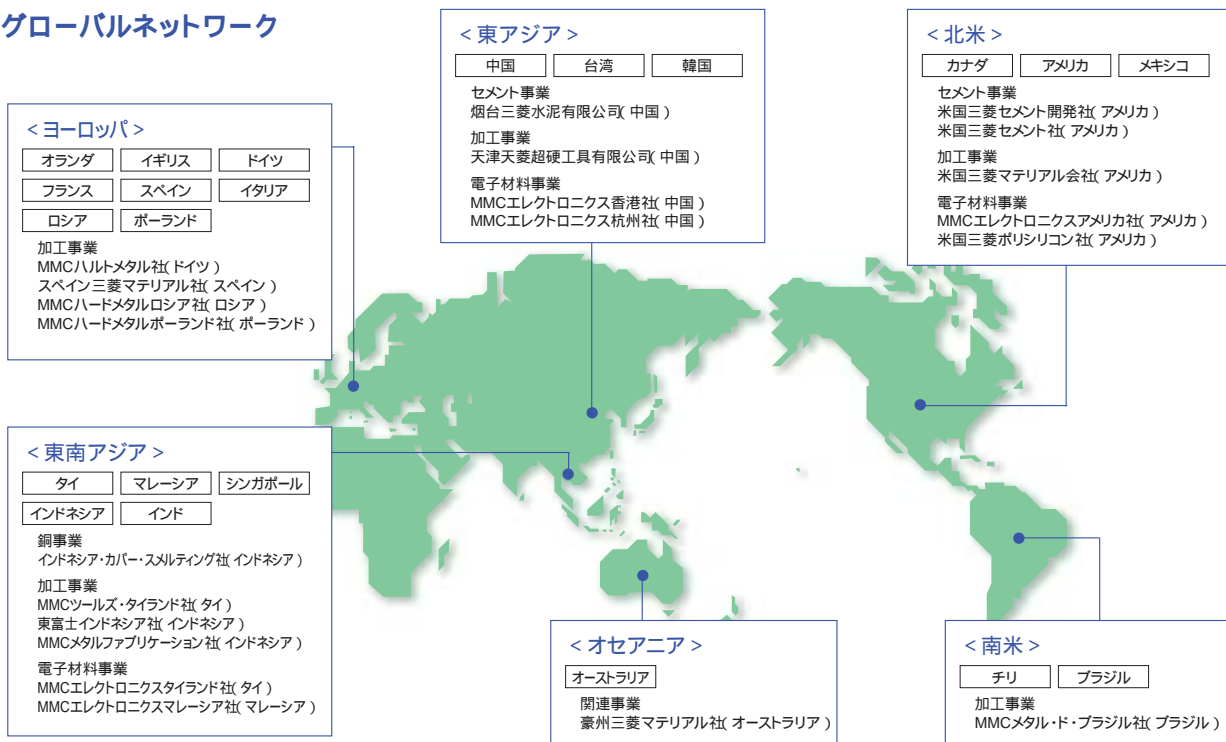
会社概要 (2006年3月末)

社名	三菱マテリアル株式会社 Mitsubishi Materials Corporation	連結子会社	102社
設立	1950年4月1日	持分法適用関連会社	28社
代表者	取締役社長 井手明彦	加盟する主要団体など	日本経済団体連合会、経済同友会、セメント協会、 日本鉱業協会、ICMM(International Council on Mining and Metals = 国際鉱山・金属評議会)ほか
資本金	101,752百万円		
総資産額	1,078,576百万円		
従業員数	3,744名(連結 : 19,020名)		

主要事業内容

4 カンパニー	セメント事業	土木・建設業界向けの幅広い種類のセメントや建材の提供。	2 事業部	エネルギー事業	電力会社向けに、原子力関連、地熱水力エネルギー、海外炭等の提供。
	銅事業	銅地金、伸銅品や電線材料となる銅加工品等の提供。		貴金属事業	貴金属製の工業用素材や個人向けの金・宝飾品の提供。
	加工事業	金属加工用の超硬工具、ダイヤモンド工具、輸送機、機械用の機能部品、高性能材料等の提供。	2 事業室	アルミ事業	飲料用アルミ缶や自動車・建材用などのアルミ圧延品等の提供。
	電子材料事業	半導体業界、電子機器業界、情報通信業界向け電子製品の提供。		関連事業	他の事業部門に属さないグループ会社45社の管理・再編・業務支援。

グローバルネットワーク



ここに掲載したものは、三菱マテリアルグループの海外展開の一例です。

編集方針

本報告書は、三菱マテリアルグループのCSR(Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)の取り組みについて、ステークホルダー(利害関係を有する方々)の皆様に分かりやすくご報告し、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとすることを目的としています。

当社グループが、企業理念「私たちが目指すもの」の実現のため、日々の事業活動を通じどのようにCSRに取り組んでいるか、当社グループの姿勢、考え方を分かりやすくお伝えできるよう心がけました。また、活動をより実効あるものとするため2006年度新たに策定したCSR中期活動方針についてご報告しています。

本報告書に記載されていない各種パフォーマンスデータなど、関連情報の詳細はホームページ上でご報告していますのであわせてご参照くださるようお願いいたします。

ホームページURL <http://www.mmc.co.jp>

なお、本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版を参考にしました。

【報告範囲】

対象期間

2005年度 当事業年度：2005年4月～2006年3月末までを中心に、一部には2006年9月末までの状況報告や2005年度以前の活動も含め記載しています。

対象組織

環境・社会関連：三菱マテリアルを中心に一部グループ会社を含みます。
財務関連：三菱マテリアル及び連結対象会社。

主な報告組織の変更

- ・北海製罐(株)〔現：ホッカンホールディングス(株)〕との合併事業会社でありますユニバーサル製缶(株)〔連結子会社〕への飲料用アルミ缶事業移管に伴い、当社結城工場、富士小山工場、岐阜工場及び岡山工場は、2005年10月1日付をもって同社工場となりました。
- ・オーストリアのブランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合に伴い、当社新潟製作所及び藤岡製作所は、2005年12月1日付をもって、統合新会社である三菱マテリアル・ブランゼー・グローバル・シンター・ホールディング社(持分法適用関連会社)の子会社三菱マテリアルPMG(株)の事業所となりました。

本報告書で「三菱マテリアル」、「当社」と記載している場合は、三菱マテリアル(単体)を表しています。

本報告書の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外に、三菱マテリアルグループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業環境の変化等によって影響を受ける可能性があることを予めお断りいたします。

目次

三菱マテリアルグループの概要	1
トップメッセージ	
～人と社会と地球のために～	3

経営報告 Management report

企業理念とCSRの推進基盤	5
CSR中期活動方針	7
アクションプラン	8
コンプライアンス&リスクマネジメント	9
当社グループに発生した問題のご説明	10
財務ハイライト	11

私たちが目指すもの Company report

セメント事業カンパニー	13
銅事業カンパニー	15
加工事業カンパニー	17
電子材料事業カンパニー	18
エネルギー事業部・貴金属事業部	19
アルミ事業室・関連事業室	20
循環型社会の構築へ向けて	21

社会性報告 Social report

株主・投資家の皆様とともに	23
お客様とともに	25
社員とともに	27
取引先の皆様とともに	30
将来を見据えた技術開発	31
国際社会とのさまざまなコミュニケーション	33
森の持つ多様な力を活かす	
－「マテリアルの森」	35

環境報告 Environment report

環境保全への取り組み	37
資源を大切に使いながら地球環境の保全に貢献	41
地球温暖化防止の取り組み	43
環境に配慮した製品づくり	45
GRIガイドライン(2002)対照表	47
編集後記	50

三菱マテリアルグループは、「人と社会と地球のために」 貢献し続ける会社でありたいと思います。



三菱マテリアル株式会社
取締役社長

牛手明彦

Profile

- 2000.6 常務取締役
- 2002.6 取締役副社長
- 2004.6 取締役社長(現)
- 2005.1 CSR委員会委員長(現)

私たちの考えるCSR

私たち三菱マテリアルグループは、2005年をCSR元年として位置付け、それまでの事業運営をCSRの視点に立って見直し、より進化させるべく、新たな取り組みを進めてまいりました。例えば、セメント事業カンパニーと銅事業カンパニーが協働で推進している、廃棄物を再資源化する処理システムなど、循環型社会構築のための取り組みや、次世代エネルギーとして注目されている燃料電池、地球環境に配慮した各種エコプロダクツ製品の研究開発などの取り組みのほか、社有林の適正管理による地球環境への貢献を目的とした「新社有林経営計画」の策定や直島製錬所や細倉鉱山周辺で地域の皆様とともに

行った自然植生回復の植林活動など、さまざまな活動もその取り組みの一環であります。

この一年の活動を経て、CSR、すなわち企業の社会的責任を果たしていくことは、企業が社会から信頼され、必要とされる存在であり続けるための必須条件であり、経営そのものであるということ改めて認識しております。CSRの方針や取り組みは個々の企業や業種で異なり、さまざまありますが、企業自らがCSRの根幹となる意義を認識し、CSRを実践していくことが大切であり、そこにこそ企業の真価が問われると私たちは考えました。

当社グループのCSRは、信頼される企業集団を目指すためのものであり、そのためにしっかりと地に足を着けて取り組み、一歩ずつ着実に実績を積み上げることを目指しています。そこで、私たちは今一度、「三菱マテリアルのCSRとは?」ということについて議論を重ね、当社グループのCSRに対する考えを明確にし、次のように定義しました。

当社グループは、総合素材メーカーとして、社会に必要な不可欠な資源・素材・エネルギーを世界に送り出し、「人と社会と地球のために貢献する」ことを企業理念とする企業グループです。

この企業理念実現に向け、企業としての義務と期待される役割を誠実に果たしていく、そして、その活動を開示・説明し、対話を通じて相互に理解を深めていくことが当社グループのCSRです。

これらの行動を通じて、信頼される三菱マテリアルグループでありたいと思います。

この定義の下、企業理念を具現化させるために、2006年度から取り組むべき3つの重点項目を掲げました。

一つは「人との絆を大切にすること」。

これは、株主、社員、お客様、地域社会、お取引先などのステークホルダーとの対話を通して相互に理解を深め、各ステークホルダーの満足度向上に努めることです。

次に「社会との約束を大切にすること」。

これは、CSRの大きな柱であるコンプライアンスとリスクマネジメント活動をこれまで以上に推進し、コンプライアンス精神の更なる浸透と、リスク管理による事業運営上の問題発生未然防止を図ることです。

そして「地球を大切にすること」。

これは、環境への負荷低減を考えた製品づくりに取り組むとともに、さまざまな事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、有害物質削減に努めることです。

グループ社員全員でこのCSR定義と重点項目を共有し、一丸となって事業活動を行ってまいりたいと思います。

CSR定義を踏まえ、本業にしっかりと取り組む

当社グループは総合素材メーカーであり、社会インフラの整備に不可欠なセメント、銅のほか、エレクトロニクス分野を支える半導体材料や各種電子材料、電子部品、更には各種工具や自動車関連製品など、人々が生活するうえで欠くことのできない基礎素材を製造、供給し、豊かな社会づくりのために貢献しています。

私たちが手がける製品の多くは、限られた自然の恵みである地下資源から生まれています。その限られた地下資源を一時お預かりし、付加価値をつけて、人々の豊かな生活のために役立たせていただく。そして、その役目を終えた製品などを回収し、再び原料・燃料としてリサイクルしているのです。すなわち当社グループのセメント、銅をはじめとする事業活動自体が循環型社会システムの構築に直結しており、社会の持続的発展に貢献できるものと考えています。これこそが当社グループが今後も取り組むべきCSR活動そのものであり、まずはこの本業にしっかりと取り組み、本業を通じ、社会的な要請に応えることが第一であると考えています。

社員一人ひとりが日々の業務を通じて

私たちの企業理念である「人と社会と地球のために貢献する」という大きな目標は、社員一人ひとりが日常の業務を通じて実現できるものと考えています。例えば、多くのステークホルダーとの対話を通じて相互に理解し合うこと、コンプライアンスの精神や必要性を常に意識し業務を遂行することなどは、社員全員が日常業務のなかで当然のこととして取り組んでいけることであります。

そしてCSR活動は、その成果が目に見える形で現れるものばかりではありません。一人ひとりが企業人である前に一市民であるということを胸に刻み、「今、自分に何ができるのか」を常に問う姿勢や日々の地道な活動が企業のより良い風土を形成しCSR活動の原動力になると考えています。昔から「企業は人なり」

といいますが、私たちは、全社的に「職人気質を大切に」ということを呼びかけ、社員が自分の技術や技能に自信と誇り、責任を持ち、プロ意識に徹することの大切さを説いています。全社員が「人と社会と地球のために貢献する」との気概と責任を持ち、かつ良識ある市民として行動することが大切だと、私たちは考えております。

私たちは本報告書を通じ、三菱マテリアルグループのCSRの環境及び社会側面、経済性に関する取り組みや姿勢を、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様にお伝えし、皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを望んでいます。皆様の忌憚のないご意見、ご要望をお聞かせください。どうぞよろしくお願い申し上げます。

三菱マテリアル株式会社
取締役副社長・CCO(Chief CSR Officer)

勝木 恒男

Profile

- 2003.6 常務取締役
- 2004.6 取締役副社長(現)
- 2006.6 CCO(Chief CSR Officer)(現)
- 2006.6 CSR委員会副委員長(現)



企業理念とCSRの推進基盤

当社グループでは、1997年の企業理念、企業行動指針の制定以来、私たちにとってのあるべき姿を実現し、それに伴う社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスやCSR推進体制等、事業活動の基盤となるさまざまな体制を整備・拡充しております。

企業理念

私たちが目指すもの - 人と社会と地球のために -

私たちは、総合素材メーカーとして、世の中にとって不可欠な基礎素材を供給し、豊かな社会づくりのために貢献してきました。

現在では、私たちの仕事も、基礎素材から、高い機能性を有する加工製品や新材料、さらにはシステムやエンジニアリングの分野まで、幅広く広がっています。

このように、私たちは、社会のさまざまなニーズに応えるため、常に新しい技術や製品の研究開発に取り組み、より優れた製品、システムやサービスを世の中に提供できるように努めています。

私たちは、これからも、社会の高度技術化、情報化、国際化、環境意識の高まりなど、新しい時代の要請にチャレンジしなければならないと考えています。

それと同時に、私たちは、自然の恵みである資源や素材を大切に利用するとともに、それを再生し再利用するという循環型の社会システムの構築を目指します。

つまり、私たちは、さまざまな事業活動を通して、人と社会と地球のために貢献したいと考えているのです。

企業行動指針

私たちの行動指針10章

- 第1章 私たちは、多様な個性と価値観を受容できる三菱マテリアルグループを目指し、自己研鑽と自己改革に努めます
- 第2章 私たちは、効率的な企業経営に取り組み、企業としての持続的な発展に努めます
- 第3章 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境をつくりまします
- 第4章 私たちは、安全で良質な製品・システム・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行います
- 第5章 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めるとともに、社会との共存共栄を図りたいと考えます
- 第6章 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行います
- 第7章 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します
- 第8章 私たちは、環境保全に努め、資源の有効活用とその再資源化に取り組みます
- 第9章 私たちは、積極的な広報活動を行うとともに、情報の価値や権利を尊重します
- 第10章 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献したいと思えます

主要なCSR活動の歩み

1992年

・人権啓発推進室設置

1997年

・企業理念、企業行動指針制定

1998年

・全社的環境経営を目指しGPM*1委員会設置
*1 Green Productivity Management
詳細はP.37ご参照

コーポレート・ガバナンス

取締役会、執行役員制度の導入

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役9名及び当社との間に特別な利害関係のない社外取締役1名の合計10名で構成される取締役会にて行っています。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えています。加えて、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において、事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化を図っています。

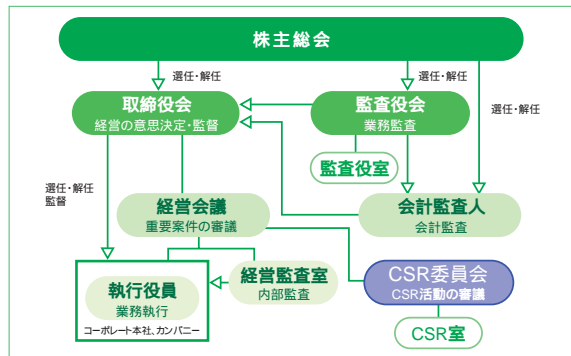
また、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、2000年より執行役員制度を導入するとともに、経営の意思決定・監督と各事業部門の業務執行の分離をより明確にするため、2002年には取締役と執行役員の兼務を廃止しました。

監査体制

当社における監査体制につきましては、監査役・監査役会による業務監査・会計監査、公認会計士による会計監査に加え、経営監査室にてコンプライアンス等に関する内部監査を行っています。監査役会は、常勤監査役3名(うち社外監査役1名)と非常勤監査役1名(社外監査役)で構成され、取締役に対する職務執行状況を監査するとともに、主要グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、連結経営に対応した監査体制の連携強化に努めています。

また、経営監査室は、当社及びグループ会社における法令遵守、リスク管理、経営効率等について、内部監査部門として

コーポレート・ガバナンス体制



1999年

- ・原子力安全対策委員会設置
- ・第1回環境報告書発行
- ・社内カンパニー制導入

2000年

- ・執行役員制導入、社外取締役選任

2002年

- ・リスクマネジメント委員会、企業倫理・コンプライアンス委員会設置
- ・社員相談室設置
- ・ICMM(国際鉱山・金属評議会)加盟
- ・取締役と執行役員の兼務廃止

監査を実施しています。

なお、監査役と経営監査室は、毎年、内部監査計画を協議、定期的に監査結果の情報・意見交換を行い、連携して効率的な監査に努めています。

CSR推進体制

当社グループでは、2002年12月から、グループ全体に関わるリスク管理の強化とコンプライアンスの徹底に取り組んできました。

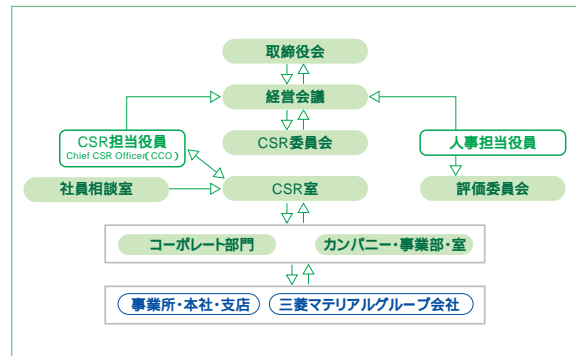
2005年1月には、これらを基本としつつ、これまで以上にステークホルダーの皆様からの期待や信頼に応えるため、積極的にCSR活動を推進すべきとの社内議論を経て、社長を委員長とする「CSR委員会」を設けるとともに、専門部署として「CSR室」を設置し、これまでのコンプライアンス担当役員に代え、CSR担当役員を設置し、Chief CSR Officer(CCO)としました。

このほか、グループ全社員にCSR活動に関する認識を高め、していく必要があることから、社内各部門及びグループ会社に、責任と実務を担う「CSR責任者」「CSR管理者」「CSR担当者」を設置し、グループを挙げてCSR活動に取り組んでいます。

CSR活動のもう一つの柱である環境保全については、環境担当役員の下、全社環境マネジメント活動を立ち上げ、本社環境部門が中心となって継続して取り組んでいます。

引き続き、事業活動を通じて人と社会と地球の持続的な発展に貢献することにより、社会から信頼される企業となり、企業価値の更なる向上を目指してグループを挙げて取り組んでまいります。

CSR推進体制

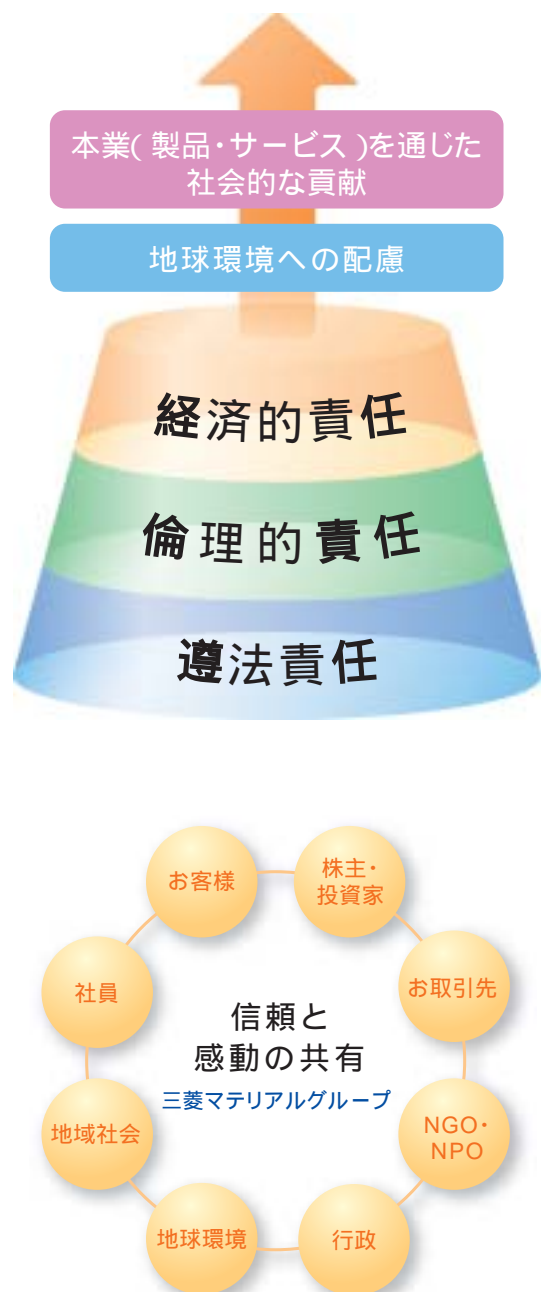


CSR中期活動方針

企業として歩むべき方向性を明確化するとともに、ステークホルダーの方々への意思表示を図るため、当社グループにとってのCSRを改めて問い直し、「CSR定義」を策定しました。また、これに基づいた「CSR中期活動方針」もあわせて打ち出し、全社員が一体となり、ダイナミズムに溢れたCSR活動を展開していきます。

企業理念の実現

人と社会と地球のために



CSR定義及びCSR中期活動方針の策定

当社グループ全社員が歩調を合わせ、一致団結してCSR活動に取り組むことを目的に、2006年4月にグループ全体が目指すCSRを定義しました。更に、今後3年間で優先的に取り組むべきテーマを洗い出し、CSR中期活動方針として取りまとめています。

当社グループは、明確に規定されたCSR定義及びCSR中期活動方針の下、着実な活動を展開し、果たすべき課題に誠実に取り組んでまいります。

CSR定義

当社グループは、総合素材メーカーとして、社会に必要不可欠な資源・素材・エネルギーを世界に送り出し、「人と社会と地球のために貢献する」ことを企業理念とする企業グループです。

この企業理念実現に向け、企業としての義務と期待される役割を誠実に果たしていく、そして、その活動を開示・説明し、対話を通じて相互に理解を深めていくことが当社グループのCSRです。

これらの行動を通じて、信頼される三菱マテリアルグループでありたいと思います。

CSR中期活動方針

当社グループは、企業理念の実現に向け、2006年度からの3年間、以下の3つのテーマに重点的に取り組みます。

人との絆を大切にする：「ステークホルダーとの対話強化」

株主、社員、お客様、取引先等、各事業所やグループ会社において、それぞれの重要なステークホルダーとの対話を通じ、双方に理解を深め、各ステークホルダーの満足度向上に努めます。

社会との約束を大切にする：

「コンプライアンス/リスクマネジメントの徹底」

企業活動を推進する上で必須条件となる法令遵守の徹底や不祥事の未然防止を図るため、リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる強化徹底に取り組みます。

地球を大切にする：「環境負荷の低減」

環境負荷低減を目的としたグリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動の取り組みとして、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減等に努めます。

上記CSR中期活動方針はアクションプランとして計画を立て、取り組むこととします。

主要なCSR活動の歩み

2003年

- ・企業理念、企業行動指針を三菱マテリアルグループの最高規範に改訂

2005年

- ・CSR宣言
- ・CSR活動推進体制構築(CSR委員会、CSR室設置)
- ・2005年度CSRアクションプラン策定
- ・第1回CSR報告書発行(環境報告書を統合)

2006年

- ・CSR中期活動方針策定
- ・2006年度CSRアクションプラン策定

アクションプラン

当社グループでは、2005年度からステークホルダーごとにアクションプランを策定し、計画達成を図っています。2006年度は、3ヵ年計画となるCSR中期活動方針を定め、活動を開始しました。

2005年度進捗報告と2006年度新アクションプラン

2005年度のアクションプラン実施組織				2006年度の新アクションプラン参加組織				
	部門名・会社名	アクションプラン	達成度		部門名・会社名	新アクションプラン		
三菱マテリアル	営業・マーケティング企画室	・顧客満足に立脚した製品情報発信の充実		三菱マテリアル	セメント事業カンパニー	・産業廃棄物処理事業の推進・拡大 ・安全衛生への取り組み強化		
	広報・IR室	・IR活動の一層の強化			銅事業カンパニー	・企業倫理とコンプライアンスの強化徹底 ・環境保全活動の推進 ・安全衛生への取り組み強化		
	人事企画室	・グローバル化に即応した人材教育の促進			加工事業カンパニー	・世界の自動車・情報産業・航空機等のValue Supplierとなる		
	物流資材統括室	・取引先との対話の強化			電子材料事業カンパニー	・企業倫理とコンプライアンスの強化徹底 ・GPM活動項目の完全実施 ・地域とのコミュニケーション強化		
グループ会社	小名浜製錬(株)	・地域環境の整備			エネルギー事業部	・製品情報発信の充実 ・顧客からの情報の管理徹底		
	(株)ジェムコ	・社員研修の充実			貴金属事業部	・顧客満足度の向上		
	(株)ダイヤコンサルタント	・高齢者継続雇用制度構築			アルミ事業室	・企業倫理とコンプライアンスの強化徹底 ・環境リスクマネジメント活動の強化		
	東日本リサイクルシステムズ(株)	・労働安全運動の強化			関連事業室	・グループ会社に対する事業活動支援体制の確立		
	三菱アルミニウム(株)	・取引先との対話の強化			グループ会社	三寶伸銅工業(株)	・顧客との対話強化 ・企業倫理とコンプライアンスの強化徹底 ・リスクマネジメント活動の徹底 ・環境負荷の低減	
	三菱マテリアル エネルギー(株)	・顧客個人情報保護策の強化				(株)ジェムコ	・社員研修の充実	
	三菱マテリアル 神戸ツールズ(株)	・地域社会との信頼関係の維持発展		日本新金属(株)		・顧客からの情報の管理徹底		
	三菱マテリアル テクム(株)	・顧客満足に立脚した製品情報の充実		三菱原子燃料(株)		・情報管理体制の構築		
	三菱マテリアル ポリシリコン(株)	・高齢者継続雇用制度構築		三菱マテリアル建材(株)		・企業倫理とコンプライアンスの強化徹底		
	菱光石灰工業(株)	・地域社会との信頼関係の維持発展		三菱マテリアル資源開発(株)		・顧客満足に立脚した製品・サービス情報の充実		
				ユニバーサル製缶(株)		・環境リスクマネジメント活動の強化		
				菱光産業(株)		・管理職教育の充実		

【達成度】



- : 計画達成
- : 計画通り進行中
- : 計画を概ね達成するが、一部見直し・実施中

コンプライアンス&リスクマネジメント

当社グループにとって、法令を遵守することはもちろん、社会通念上、期待される倫理的な責任を果たすことは、CSR達成のための必須条件であると認識しています。コンプライアンスやリスクマネジメントに関して体系的に取り組むとともに、社員一人ひとりが高い意識を保ち、日々の業務の中でそれを実践していきます。

CSRマネジメント

教育研修

当社グループでは、CSRに関する意識を浸透させるため、さまざまな教育研修を継続的に実施しています。2005年度は、「CSR責任者・管理者・担当者」を対象に、CSRの考え方、コンプライアンスの必要性、リスクマネジメントの取り組み方を中心としたCSR研修を外部講師を招いて実施しました。また、リスクマネジメント監査員を対象とした研修も実施し、緊急時対応の実務レベルの維持・向上に努めています。このほか、中国・東南アジア・欧州・米国の各現地法人代表者を対象に、海外トップマネジメント研修を開催しています。本研修では、CSR教育に加え、海外特有のリスク管理や、海外リスクに関するグループディスカッションを実施しております。

今後は、eラーニング等の各種ツールを活用した教育研修にも取り組んでいきます。

2005年度研修受講者数

- ・CSR教育・研修 855名
- ・リスクマネジメント監査員研修 23名
- ・海外トップマネジメント研修 69名



チャイナ・エグゼクティブ・カンファレンス(上海)

内部通報制度の整備

当社では、2002年12月にグループ社員からの職制外の内部通報窓口として、「社員相談室」を設置しておりますが、それに加え、2006年4月の公益通報者保護法施行に伴い、外部窓口も開設し、社内のみならず社外窓口への通報ルートも整備しました。

通報者に対しては、引き続きプライバシーの保護を徹底し、不利益が及ばないようにするとともに、本制度の運用により、不適切な行為の早期改善等に役立てていきたいと考えております。なお、2005年度の通報件数は、7件でした。

リスクマネジメント活動

当社グループでは、毎年、各社個別リスク調査を実施し、その発生確率、被害規模等を考慮してその年の重点リスクを特定しています。その後、リスク分析・評価を経て、リスク対応策を策定、更にリスクマネジメント監査員による監査を実施しています。なお、リスク対策の進捗状況は、定期的に経営層に報告しています。

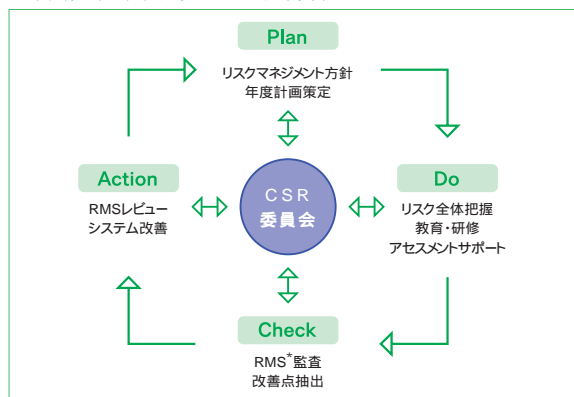
2006年度は、以下のリスクを全社共通テーマとして定め、特に重点的に取り組みます。

2006年度 全社共通リスクテーマ

- ・環境リスク
- ・情報システムリスク
- ・営業、販売リスク
- ・生産、設備リスク

今後もリスクマネジメント活動を継続して行い、損害発生の未然防止に努めてまいります。

リスクマネジメントPDCAサイクル



*RMS: リスクマネジメントシステム

危機管理体制

近年、企業を取り巻く危機因子はますます複雑化し、従来の自然災害や事故以外に、テロや感染症等に対しても対策が求められています。これらを想定した的確な初動対応を実現すべく、当社グループでは、2006年1月に総務室を中心としたコーポレート部門、各カンパニー・事業部等が連携する、グループ全体の危機管理体制を強化し、連絡経路の策定や、対策本部の設置、社内各部署の対応、また、海外危機に対する各種機関を通じた情報収集等、情報収集ラインの確保とそれに基づく適切な対応を図っています。

これからも、グループ全社で取り組みを強化し、危機管理の徹底に努めてまいります。

大阪アメニティパーク(OAP)の 土壌・地下水に関する問題

OAPの土壌・地下水問題につきましては、OAPのマンション所有者の皆様をはじめ関係する方々に多大なご迷惑をおかけしていることを心よりお詫び申し上げます。

OAPは、三菱地所(株)ほかとの共同事業により当社大阪製錬所跡地を再開発したもので、オフィス棟、ホテル棟、マンション棟からなる複合施設であります。開発(1992年着工)にあたっては、当時、土壌汚染対策についての法規制がない中、自主的に「国有地を対象とした市街地土壌汚染に係る暫定対策指針」等を参考として必要と考えられる技術的な対策を実施しました。しかし、1997年に地下構造物に浸出する湧水に重金属を検出し、この対策としては下水道への放流前の濃度管理を行いました。2002年に入り湧水量が増加したため抜本的な対策の検討を開始し、2003年1月に除害施設を設置しました。また、2002年9月に土壌汚染及びその対策の経緯等を公表し、その後行った表層土壌調査の結果、2003年に一部の敷地表層において基準値を超過した土壌が確認され、マンション所有者の皆様から同意が得られた部分について、表層土壌の入れ替えを実施しました。更に、環境対策工事に関し2005年に学識経験者ほかで構成される技術評価検討会によりまとめられた基本案を踏まえ、他の事業者とともに2006年1月29日にマンション管理組合との間で協定書を締結し、6月12日に着工しました。工期は19ヵ月に及ぶ予定です。一方、他の事業者とともに2005年5月8日にマンション管理組合との間で金銭的解決等に関する確認書を締結し、その内容をガイドラインとして各所有者の皆様と個別の交渉を取り進め、現在9割以上の方と和解が成立しております。

OAPのマンション販売にあたり、上記湧水汚染の事実等を購入者の皆様に重要な事項として告知しなかったことに関わる当社及び当社関係者の宅地建物取引業法違反容疑につきましては、2005年6月10日大阪地方検察庁において不起訴処分が決定されましたが、同法上の行政処分として、当社は、所管の東京都より、2006年6月20日から2週間、同法に関わる業務の停止処分を受けました。

当社としては、このような事態を招来させた責任を痛感するとともに、当局のご判断を厳粛に受け止め、OAPの全ての

マンション所有者の皆様との和解に向けて引き続き誠意をもって努力するとともに、マンション所有者の皆様が安心して居住いただけるよう、環境対策工事を、企業の社会的責任として誠実に実施してまいります。

詳細は、随時ホームページ(<http://www.mmc.co.jp>)上のCSRのサイトでご報告してまいります。

旧秋田製錬所敷地地下水に関する問題

秋田製錬所は、1953年から1996年まで43年間にわたり亜鉛製錬を行ってまいりました。

この間、1989年に地下水の汚染が判明し、観測井戸及び揚水井戸を設置し、敷地外への拡散防止と浄化を実施してまいりました。2005年に操業を停止した製錬設備の撤去がほぼ終わり、浄化対策も進んだことから、2006年6月に既存の井戸38本を使って敷地全体の地下水調査を実施しました。その結果、敷地全般について、カドミウム、砒素等の汚染が確認され、特に住宅地隣接の観測井戸で環境基準の3倍のカドミウムが検出されました。調査結果については、関係自治体へ報告するとともに周辺住民の皆様にも説明をいたしました。

周辺影響につきましては、2006年8月に保健所が実施した周囲500m以内の住宅地における井戸11ヵ所(飲料用2ヵ所、雑用9ヵ所)の水質検査の結果、問題なしと確認されました。

今後、更に観測井戸の増設等、追加調査を実施し、より効果的な拡散防止対策と浄化の促進策を検討し、実行に移していく予定です。

アスベストによる健康被害問題

昨年来の本問題につきまして、当社では、一部の設備等で石綿含有製品が扱われていたことから、CSR上の重要な課題と位置付け、アスベスト問題対策本部を早期に立ち上げて、石綿含有製品の使用及び健康相談対応等について基本方針を策定しました。それに基づき代替性の推進と管理、社員・退職者等の健康診断の実施、相談への対応に迅速かつ適切な対応を図っています。

これらの対応は、当社グループ会社においても基本方針に基づいて展開しています。

財務ハイライト

本業を柱とする安定的な収益構造の確立は、経営上の必須条件です。

当社グループでは、本業の体質強化と将来の成長基盤確立を目指して2005年度に策定した「連結中期経営計画」が順調に進行中であり、当初目標を1年早く達成しています。

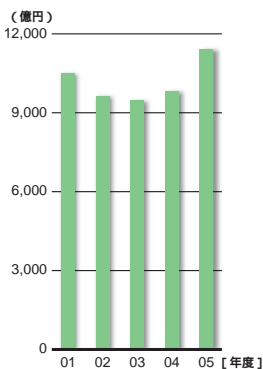
経営パフォーマンス

当社グループを取り巻く事業環境は、銅等の金属価格の上昇が継続したことに加えて、自動車関連需要が堅調を維持し、建設関連需要も回復に転じたこと等から、総じて順調

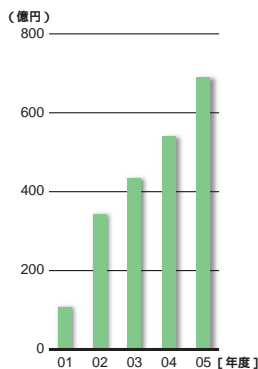
に推移しました。このような状況の下、収益力の更なる強化に努めた結果、2005年度の当社連結業績につきましては、売上高は1兆1,436億円、営業利益は689億円、経常利益は807億円、当期純利益は588億円となりました。

(連結)

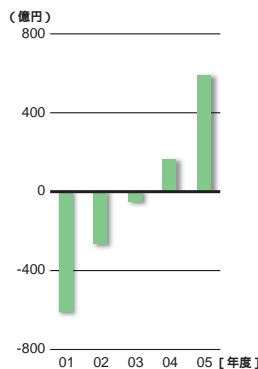
売上高



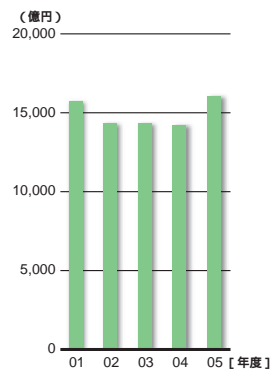
営業利益



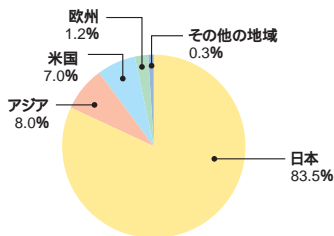
当期純利益 純損失)



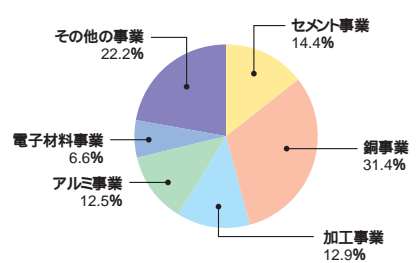
総資産



所在地別売上高比率



セグメント別売上高比率



(注)売上高比率は、セグメント間の内部売上高を除いた売上高を基に算出しております。

主要な経営指標等の推移(5カ年)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高 (百万円)	連結	1,046,807	964,726	948,237	984,776	1,143,699
	単体	522,238	510,104	487,585	531,246	601,362
営業利益 (百万円)	連結	10,871	34,429	43,422	54,084	68,981
	単体	11,135	13,547	14,306	21,521	21,432
経常利益(損失)(百万円)	連結	19,095	10,392	36,124	50,505	80,759
	単体	5,419	8,032	14,088	20,203	25,960
当期純利益(純損失)(百万円)	連結	61,316	26,853	5,323	16,374	58,802
	単体	40,894	26,699	4,433	6,135	7,355
純資産 (百万円)	連結	206,412	174,381	183,885	196,901	303,560
	単体	226,852	203,210	219,070	223,675	262,658
総資産 (百万円)	連結	1,575,739	1,439,984	1,435,114	1,420,824	1,609,445
	単体	1,034,372	982,713	1,040,394	1,043,306	1,078,576
従業員数 (名)	連結	22,381	21,745	20,930	19,638	19,020
	単体	5,885	5,475	5,162	4,904	3,744

連結中期経営計画達成について

当社グループは、2005年度より2事業年度を対象とする「連結中期経営計画」を策定し、その実行に向けて取り組んでおります。

この計画においては、本業の体質強化による更なる収益構造の安定化を図るとともに、当社グループが目標とする「超一級品企業集団」への飛躍に向けて、本業で培われたコア技術・インフラ等を活用して本業で勝ち抜くことができる成長基盤を確立することを目指しております。そのために、全社及び各事業において、「安定力強化」「成長分野への展開」「コスト競争力強化」を重点取り組み課題としております。

経営の数値目標としては、2006年度連結経常利益600億円、ROA(総資産経常利益率)4%超、有利子負債残高7,000億円としておりますが、計画の実現のために「We can do 600.」を副題として掲げ、グループを挙げて懸命に取り組むを進めてまいりました結果、外部環境に恵まれたという側面もあり、いずれの数値目標も1年前倒しで達成することができました。

連結中期経営計画で掲げた目標値は達成しましたが、当社といたしましては、2006年度を同計画の総仕上げの期として位置付けた上で、今後、外部環境が変化した場合においても、着実に利益を確保しうる強靱な収益基盤を確立

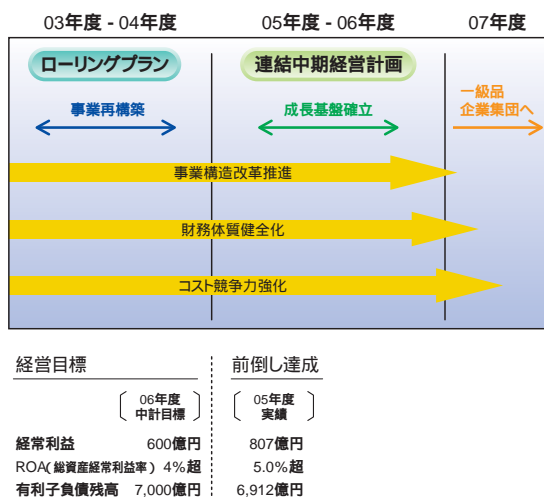
すべく、本業の更なる体質強化と本業で培われたコア技術・インフラ等を活用した新規事業の開拓に向けた取り組みを加速してまいります。

具体的には、原材料の調達から製造・加工・販売に至る、当社グループの一貫した事業展開を更に強化すべく、グループ会社への投資やその再編等により、事業全体の垂直価値を高めることを通じて、各事業分野における確固たる地位を構築してまいります。また、当社グループの成長事業分野として定めた自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルの3分野については、当社グループの有するコア技術を集積させるとともに、これら分野の研究開発等に対して経営資源を集中的に配分することにより、高付加価値製品の早期市場投入を図る所存であります。

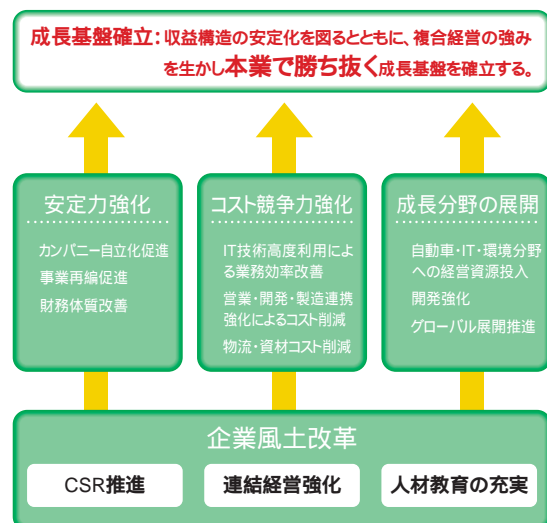
更に、財務体質の改善については、有利子負債の更なる削減を図るとともに、引き続き、不採算事業の再編・整理等を断行し、事業構造の改革に努めてまいります。

これらのほか、グループ規模での原燃料等の集中購買やリサイクル原料の利用拡大を引き続き推進するとともに、生産性向上、生産活動改善による製造工程の省力化等を通じて、製造原価の低減を図るほか、CSR活動への取り組みを通じて、人と社会と地球の持続的な発展に貢献することにより、社会から信頼される企業となり、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

連結中期経営計画概要 - 位置付け・経営目標



連結中期経営計画概要 - 基本的考え方



私たちが目指すもの

当社グループは、まず「本業でCSRを全うする」ことを第一と考えています。多様な事業領域で、求められるCSRにはそれぞれ特性がありますが、常に企業理念「私たちが目指すもの」を事業活動の根本に置き、革新的な技術開発や生産・供給体制で社会ニーズに応えつつ、循環型社会や環境負荷の低減を実現することで、真に人と社会と地球に貢献しうる企業グループとなることを目指しています。

セメント事業カンパニー

循環型社会の構築に向け 廃棄物処理事業を推進・拡大

セメントは、高層ビルや道路、鉄道、空港、下水道等、社会インフラの基礎素材です。当社セメント事業は、省エネ性において他のシステムを圧倒するクリンカ焼成システム「サスペンションプレヒーター方式」を他社に先駆けて導入する等、あらゆる領域で常に時代をリードする技術革新に挑戦し、業界屈指の地位を築いてきました。

現在も先見的な革新の精神は継承され、建設需要が旺盛な米国、中国、東南アジアの環太平洋地域への事業展開、国内では資源の長期確保を狙う共同鉱山開発、コストの徹底削減に向けた自家発電設備の増設等、更なる発展へ事業を推し進めています。

近年では、コンクリートの施工性に優れ、従来にない高強度が得られる「ハイパフォーマンスセメント」の需要が高まっており、大規模土木工事や超高層ビル建築工事に使用されています。当社は、同セメントの



セメント事業カンパニープレジデント
藤田 道夫



九州工場 サスペンションプレヒーター

製造においても先駆者として今後も高品質セメントの安定供給に努めていきます。

セメント製造プロセスを最大限に有効利用

セメントは1,450℃という超高温の製造工程を有しエネルギーを多く消費するためCO₂排出上の環境負荷を伴いますが、一方で、この超高温工程は廃棄物の無害化処理にとって必要不可欠なものです。

また、多くの廃棄物の元素構成が天然セメント原料と近いこともあり、二次廃棄物を発生させずに、セメント原料やエネルギーに再資源化できるということが、他産業にはないセメント産業独自の大きな特質となっています。この特質を活かし、火力発電所から発生する石炭灰や下水処理場から発生する下水汚泥等、幅広い廃棄物を再資源化しており、当社ではセメント1t当たり400kgの廃棄物利用を目指しています。

今後とも「循環型社会の構築」に向け、独自の技術開発を推進するとともに、当社製錬事業のリサイクル技術とのシナジー効果を最大限追求する中で、天然資源の節約や最終処分場の延命に貢献し、持続的発展可能な事業展開を目指します。



ハイパフォーマンスセメント



次世代多機能建材



セメント系固化材



骨材

ハイパフォーマンスセメント

マスコンクリート構造物のひび割れ低減に有効な低発熱型セメントをはじめ、超高層ビル等の建設に不可欠な施工性と超高強度を兼ね備えたシリカフェウムセメント等で、お客様の多様なニーズに応えます。

次世代多機能建材

三菱マテリアル建材(株)が三菱商事建材(株)と共同開発した「MOISS(モイス)」はVOC吸着性、吸湿性、加工性のほか、耐震性を付与するための耐力面材として、またリサイクル性の面からも注目されています。

セメント系固化材

限りある国土の有効利用を図るため、宇部三菱セメント(株)では、東京国際空港、関西国際空港をはじめとする埋立地の地盤改良に貢献する各種固化材「ユースタビラー」を販売し、お客様のニーズに応えています。

骨材

骨材は生コンクリートやセメント二次製品のほか、アスファルト舗装、道床等に大量に使用されています。また、コンクリートや道路舗装の耐久性に影響を及ぼすため、高度な品質管理を行っています。

下水汚泥のセメント原料化の推進

生活系廃棄物である下水汚泥はハンドリングが困難で、自治体にとって懸案のひとつでした。当社はこの下水汚泥をセメント原料である粘土の代替物として再資源化しています。

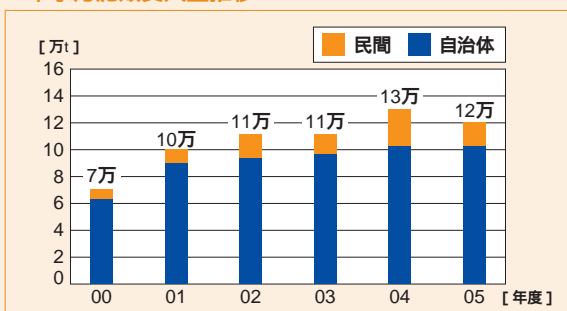
当社の処理システムは下水処理場における乾燥等の前処理を必要としない独自の「直接投入方式」であり、引き取りからセメントキルンで焼成されるまで、完全密閉の受入処理を実現しています。現在はこの技術を他社セメント工場にも供与し、全国展開を図っています。

当社の下水汚泥処理量は、国内最大規模の年間12万tにのぼり、更なる処理能力増強を進めています。九州工場では2006年1月

に設備を増強し、岩手工場でも同4月に新設備が稼働開始、また青森工場では処理設備導入を検討中です。

当社は、今後も全社体制で原燃料代替率の向上を通じて天然資源の消費抑制を図り、地球環境の保全に貢献していきます。

下水汚泥類受入量推移



燃料代替率50%への取り組み

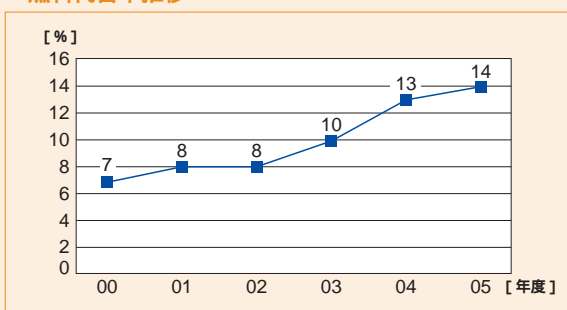
廃プラスチックをはじめ、廃タイヤ、木くず、廃油等の可燃性廃棄物を燃料代替としてリサイクルすることは天然資源の節約の観点からも非常に重要です。

現在、当社のセメント4工場の平均代替率は約15%ですが、既に埼玉県横瀬工場では50%を達成しています。今後、更に代替率を高め、全国4工場平均で50%を目指します。これに向け、熟エネルギー代替物の情報収集専任者を配するとともに、全国に海上輸送網を構築し、廃棄物を安定確保する体制を整えています。2006年4月には、青森工場に廃プラスチック処理設備を新設し、これにより4工場全てに同処理施設が整備されました。また、塩

素含有率が高く、処理困難な燃料代替物の受け入れについても、各工場への展開を図っています。

当社は、高品質な製品提供を第一に、厳格な廃棄物受入基準に則った処理技術を確立し、燃料代替を推進しています。

燃料代替率推移



石灰石採掘跡地植樹活動(米国三菱セメント社)

米国三菱セメント社クッシュンベリー工場は、カリフォルニア州ロサンゼルス市より東に約200kmのモハベ砂漠の中に位置しています。

砂漠の中とはいえ、環境保全は操業上の重要な命題であり、各種環境規制をクリアすることはもちろん、原料の石灰石採掘跡地では植樹を行い、環境保全を図っています。砂漠地帯に適した植物を探すため、約80種類の種子を使用し、繁殖作業を地元のピクチャーバレーカレッジに委託しています。

また、工場周辺には野生のリズ、ウサギ、シカ、オオツノヒツジ等が生息していることから、食害等を防止するため、防護ネットを設置して植物を保護しています。



銅事業カンパニー

製錬技術を活かし 新たな廃棄物処理に挑戦

銅は、電線をはじめエアコン等の家電製品、建築部材、半導体用リードフレーム、自動車の端子コネクタ等の用途に使われる、生活に不可欠な金属です。当社銅事業は古く、1873年に岡山県の吉岡鉱山を入手して以来、一世紀を超えて常に事業変革を重ねてきました。1966年には電気伝導を極限まで高める「無酸素銅及び銅合金」の量産化技術を確立し、半導体産業の飛躍的發展を今に至るまで支えています。1991年からは海外銅鉱山への投融資を推進し、銅精鉱を低コストかつ世界規模で長期安定供給できる体制を築いています。

現在、鉱石確保・製錬・加工のグローバル展開に加え、循環型社会を支えるリサイクル事業に注力し、特に自動車のシュレッダダストを製錬技術に応用し再資源化を図るとともに、社内にセメント部門を併せ持つ「日本唯一」の強みを活かし、製錬で発生す



銅事業カンパニー・プレジデント
加藤 敏則



直島製錬所 全景

る銅スラグや石こう等を独自のシステムでセメント原料に再利用しています。

三菱連続製銅法

生産効率の向上と環境負荷の低減を両立させることは、循環型社会において必須の命題です。当社は独自開発した銅熔錬工程を連続化する世界初の製銅法「三菱連続製銅法」により、高効率・低公害を実現し、国内はもとより、カナダ、韓国、インドネシア、インド等、各国の製錬所にも技術供与しています。インドネシア・カパー・スマルティング社のグレスニック製錬所では「運転のしやすさ」も実証され、環境性能に実践性を兼備することで更なる世界的普及を目指していきます。

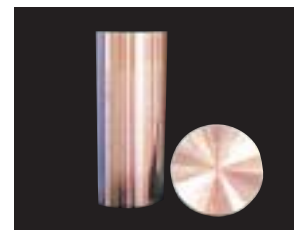
また、同和鉱業(株)との提携により、2007年には小名浜製錬(株)に三菱連続製銅法S炉を導入します。これにより燃料使用量を低減する一方、鉱石の処理量やリサイクル原料の受入量の増強を図ります。

緑化活動の推進や休廃止鉱山の維持管理等、今後も一企業として、ICMM*1会員として、環境保全を念頭におき、環境負荷低減に努めていきます。

*1 ICMM(International Council on Mining and Metals = 国際鉱山・金属評議会)
持続可能な社会に向けた環境活動を行う、世界の主要鉱山・製錬会社15社の協議機関



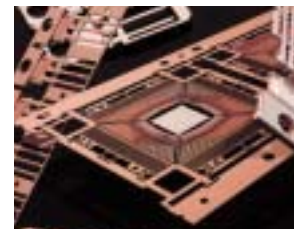
電気銅



無酸素銅



貴金属地金



リードフレーム材

電気銅

国内では香川県直島町の直島製錬所、福島県いわき市の小名浜製錬(株)小名浜製錬所、海外ではインドネシア・カパー・スマルティング社において熔錬から電解精錬により電気銅を製造しています。

無酸素銅

当社の無酸素銅は世界最高水準を誇り、世界シェア30%を占めています。無酸素銅をベースにした高性能銅合金は、グループ会社の三菱伸銅(株)にて半導体リードフレームや端子コネクタ等に使用されています。

貴金属地金

直島製錬所では、銅製錬から産出する電解スライム、粗メタル、スクラップ等を処理・精製して、金、銀、プラチナ、パラジウム等の貴金属を回収しています。金は99.99%以上の地金にし、工業用、宝飾用に販売しています。

リードフレーム材

半導体リードフレーム材として幅広く使われている高性能銅合金を提供し、半導体の信頼性向上、高集積化、低コスト化を支えるキーマテリアルとして高い評価をいただいています。

エコタウン事業(直島製錬所)

エコタウン事業とは、持続的発展可能な循環型社会を実現するため、先進的なリサイクル産業を創出、育成する地域の取り組みに対し国が承認を与えるもので、香川県直島町の活動もそのひとつです。当社は1917年の製錬所設置以来、直島とは歴史的に縁深く、更に、1999年に製錬所敷地内に豊島の不法投棄廃棄物を中間処理する施設の設置を依頼されたことから、直島エコタウンのリサイクル事業として製錬施設による資源循環回収を担うこととなりました。

当社は、国内のリサイクル原料を「都市鉱山」と位置付け、シュレッターダスト等の前処理を行う有価金属リサイクル施設や溶融

シュレッターダストの再資源化

シュレッターダストとは、使用済みの自動車や家庭電化製品から、リサイクル可能なものを取り除いた後、破砕機(シュレッター)で破砕して発生する廃棄物を指します。従来埋立て処分されていましたが、当社では銅製錬の設備、技術を利用することにより、有価金属の回収(マテリアルリサイクル)、熱の回収(サーマルリサイクル)及び銅スラグ化を図り、資源循環を積極的に展開しています。

当社グループは直島・小名浜の両製錬所で処理を行っていますが、特に小名浜製錬所はシュレッターダストの処理を他社に先駆けて開始しており、国内最大の処理能力と実績を誇っています。

地域経済の活性化施策(インドネシア)

必ずしも経済状況が芳しくない外国諸国で事業活動を行う際、地域の雇用創出や継続雇用は極めて重要な問題です。当社連結子会社であるインドネシア・カバー・スマルティング社は、500名の正社員の約95%、構内協力会社社員800名のほぼ100%を地元採用しており、雇用機会の提供という面からも地元経済の発展に大きく貢献しています。

また、近隣漁村の青年団に会社設立・事業運営の手法を指導し、同社から排出される一般廃材(木材、紙類等)の運搬及び廃棄事業の立ち上げを手助けすることで、一時的な経済支援ではなし得ない、友好的・持続的なパートナーシップを築いています。これは同

飛灰の再資源化施設により、含有金属を回収しています。また、「開かれた製錬所」を目指し、リサイクル施設を広く市民の皆様に公開する等により環境学習にも寄与しています。現在、処理量は計画を上回るペースで伸長しており、今後も自治体や住民と一体となって事業を継続していきます。



直島群島

環境学習プラントツアー
(有価金属リサイクル施設)

2005年の自動車リサイクル法の施行に伴い、現在では特に自動車のシュレッターダストの受入需要が急速に高まっており、更なる処理拡大によって、最終処分(埋立)される廃棄物を少しでも低減するため、今後も技術革新を推進していきます。



有価金属リサイクル施設

村のリーダーをはじめ村民からも高く評価され、地域に根付いた存在として認識されるまでになりました。同様に純粋な寄付行為に関しても学校増設、図書寄贈、外国語学習コースの提供等、明確な目的を定め行っています。

近隣青年団による
一般廃材の運搬及び廃棄事業
防塵のため、マスク着用も指導しています。

インドネシア・カバー・スマルティング社

加工事業カンパニー

バリューサプライヤーとして お客様の事業革新をサポート

当社は、長年にわたり培ってきた金属加工の技術やノウハウをベースとした革新的な金属加工製品の提供を通じ、幅広い産業を支えています。

ものづくりの原点にある切削、研磨、穴あけ等の機械加工を製造する超硬製品事業、自動車や電気製品の心臓部に組み込まれている焼結部品を製造する機能部品事業、基幹産業や宇宙・航空産業の最先端で使用される耐熱、耐食、耐摩耗、機能性素材を製造する高性能材料事業、電子半導体産業で使用される超精密加工の工具を製造するダイヤモンド工具事業等、常に時代の先端をいく技術を提供することにより、国内外のユーザーより厚い信頼を勝ち得ております。

中でも、超硬製品事業は、原料から素材、完成品までの一貫体制を構築することにより、高品質な新製品を安定的に供給することが評価され、国内ではトップシェアを維持し、



加工事業カンパニープレジデント
嶋田 文夫



切削工具(超硬・ドリル)

海外のシェアも伸ばしております。

バリューサプライヤーに向けた取り組み

当社は、世界の自動車・情報・航空機産業等のバリューサプライヤーとして、お客様のニーズに応えた付加価値の提供を通じ、事業革新をサポートいたします。2005年には機能部品事業で国際事業統合による「三菱マテリアル プランゼー グローバル シンターホールディング社」を設立、超硬製品事業も、2006年5月に成田物流センターを開設する等、グローバル供給体制を確立しました。また、お客様のニーズにより的確にお応えするために当社技術者を派遣するゲストエンジニア制度やクレーム・要望等の共有データベース構築、営業担当者向け8言語対応eラーニングシステムの導入等、お客様満足度(CS)の向上を図っています。

「ものづくりの究極はひとつづくり」であると考え、生産効率化、体質強化を目指すTPM活動を全社的に展開し、継続的な人材育成と現場力の強化を通じて、より高品質・高機能な新製品へと結実させることでお客様の事業価値の創造を支援していきます。



耐摩耗工具



ダイヤモンド工具



高性能材料



焼結部品

耐摩耗工具

耐摩耗工具は、超硬合金の特性を活かした工具で、スロットダイヤは液晶パネルのガラス基板等にペースト状の物質を薄く均一に塗布させるための工具として使われています。

ダイヤモンド工具

ダイヤモンド工具は、世の中で最も硬いダイヤモンドを原料とした工具です。電子・半導体分野から自動車、ガラス、光学等の分野で、幅広い材料の研削・切断・穴あけに使われています。

高性能材料

当社桶川製作所では、耐熱材料の知見と高度な卓越した各種加工技術により、信頼性と安全性が極限まで求められる航空機エンジン用素材を供給しています。

焼結部品

焼結部品は、微細な金属粉末を加熱して焼き固める部品で、自動車のエンジン等に使用され、乗用車1台あたり200点以上搭載されています。自動車の走る、曲がる、止まるといった基本性能を支えています。

電子材料事業カンパニー

次世代インフラの担い手として 地球規模の進化・革新に寄与

当社は、わが国のエレクトロニクス産業の基幹部材を提供し、今日までその発展を支えてきました。現在は、シリコン、化成品、金属・合金、セラミックス等に関する技術を更に進化させ、長年蓄積してきた材料開発力、設計技術力を活かして独自の製品開発を推進しています。

具体的には、ICチップの基盤となるシリコンウエハーや太陽電池等で使用される多結晶シリコンを製造するシリコン事業、フッ素化成品等、元素特性を半導体や液晶向けに応用製造する化成事業、半導体向けのボンディングワイヤや記録メディア用のスパッタリングターゲット等を製造する機能材料事業、バッテリーパックに使用されているチップサーミスタ等の電子デバイス事業の4事業を編成し、高機能・高性能な電子材料製品をエレクトロニクス・半導体、IT・家電、自動車等の最先端産業分野



電子材料事業カンパニープレジデント
橋本 真幸



米国三菱ポリシリコン社

へグローバルかつスピーディーに供給しております。

全製品にRoHS*1対応を完了

現在、半導体は各産業の急速なデジタル化により、需給が逼迫しています。当社では、こうした旺盛なシリコンウエハー需要に応えるため、米国三菱ポリシリコン社の設備増強を図る等、生産体制の拡充を進めております。

また、ISO14001による環境マネジメントシステムを導入し、廃棄物削減や省エネ化、有害・環境影響物質の不使用・代替化を積極的に進めており、2006年7月に発効したRoHS指令についても、2000年に国内外の工場プロジェクトとして対応をスタートしております。2004年時点では原材料のグリーン調達を開始し、現在では既に全製品がRoHS対応を終え、世界中のユーザーに安心してご使用いただける体制が整っております。

当社製品はハイブリッド車のDBA基板(熱伝導性絶縁基板:詳細はP.32ご参照)等、機能性と環境効率を要求される次世代インフラにも多く採用されており、今後も社会ニーズに応えこれらを高機能化することで、人と社会と地球のために貢献していきます。

*1 RoHS(ローズ)指令 詳細はP.25ご参照



多結晶シリコン



化成品



スパッタリングターゲット



チップサーミスタ

多結晶シリコン

三菱マテリアルポリシリコン(株)と米国三菱ポリシリコン社で製造される99.999999999%(イレブンナイン)という超高純度の多結晶シリコンは、半導体基盤として加工される単結晶シリコンの原料となります。

化成品

ナノ制御技術を有しているグループ会社(株)ジェムコと連携して、高品質機能性微粉末をはじめ各種化成品をディスプレイ、電子製品、自動車、半導体プロセス等の分野向けに販売しています。

スパッタリングターゲット

ナノ制御されたターゲットの製造技術により、DVD等の記録メディア、半導体デバイスの重要な膜の形成に大きく寄与する製品で、特に記録メディア分野では世界のトップシェアを占めています。

チップサーミスタ

世界トップシェアを誇り、携帯電話、パソコン等の様々な情報・移動体通信機器で使用されています。小型化・高精度化・高信頼性へのニーズに応え、製品ラインナップの充実を図っています。

エネルギー事業部

環境にやさしいエネルギーを 安全に安定供給

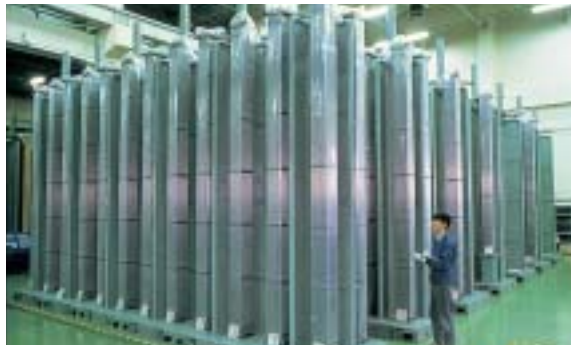
当社は、長年にわたりわが国のエネルギーの安定供給を支えてきました。現在は、原子燃料サイクル施設の研究開発・設計・建設等を行う原子力事業、地熱発電・水力発電を行う地熱・電力事業、石炭等、化石燃料を供給する燃料事業を3本の柱に、電力会社を主要なお客様として事業を営んでいます。

地球環境に配慮したエネルギー供給は当社の使命であると考え、燃料事業部門は燃焼後の灰分が少ない「Envirocoal」と呼ばれる石炭を主に扱っています。また、地熱・電力事業部門では、再生可能な地熱・水力によるエネルギーを供給しています。原子力事業は、原子燃料のリサイクルを目指し、日本原燃(株)の青森県六ヶ所村の再処理工場にて、主要工程の設計・建設から運転支援まで担当

しています。当社はグループ会社と一体となり、法規制・保安強化に対応しながら地球温暖化防止や環境負荷低減を図り、日本のエネルギー政策を支えていきたいと考えています。



エネルギー事業部長
小野 幸雄



原子燃料集合体

茨城県東海村にある三菱原子燃料(株)は、1972年の操業以来順調に原子力発電所向けの原子燃料の製造を続け、その量は、現在の国内発電電力量の約10%を担っています。規制・保安強化に対応しながら、安定した生産と高品質の維持により、お客様である電力会社の要望に応えるとともに、製造に伴って発生する廃棄物の措置についても積極的に取り組んでいます。

貴金属事業部

マーケットインのアプローチで お客様志向のビジネスを展開

当社は、100年を超える金の生産の歴史を背景に、現在は宝飾品・金地金の小売事業、アミューズメント製品事業、各種貴金属の実需家向け販売・ディーリング事業等にまで領域を広げ、工業素材はもとより、個人向け商品にも進出しています。

特に、宝飾品は通信販売やジュエリーフェアといった無店舗販売等、業界の慣習にとらわれない、お客様本位の「マーケットイン」による販売戦略で急成長を遂げ、また「三菱の金」は皆様にトップブランドとして認知されるに至っています。当社は、製品・事業についての改善サイクルの立脚点をCS(顧客満足)向上に求め、店頭での対話やお客様アンケートを重ねて客観的にデータ分析すると同時に、社員の継続的なCS教育に力を注いでいます。

今後もお客様とのコミュニケーションと情報技術を重視したマーケティングによって、一層のCS向上を図るとともに、お客様の個人情報保護には徹底した取り組みを重ねていきます。



貴金属事業部長
寺下 聡



通信販売、ジュエリーフェア

1978年に開始したジュエリー通信販売は、MJCのブランド名で親しまれており、ジュエリーフェアは全国主要8都市で開催されています。これらのジュエリー事業は、国内最大規模を誇っています。

三菱の金

全国6店舗での金地金の現物販売やお手軽な電話販売、月々3,000円から金を購入する「純金積立マイゴールドプラン」や、ご購入と同時に安全にお預かりする「金購入保管マイゴールドバンク」が人気を集めています。

アルミ事業室

アルミ製品でのグループ経営で、 環境に配慮した事業活動を推進

当社は、飲料用アルミ缶を扱うユニバーサル製缶(株)とアルミ圧延品を扱う三菱アルミニウム(株)をはじめ、アルミ事業に関する14社の連結子会社を有しています。特に、アルミ缶分野は、グループ内で製缶から、回収、溶解、鑄造、圧延を繰り返す「CAN TO CAN」を、UBC一貫処理システムによって構築しています。これは当社グループのみが行っている唯一のシステムであり、循環型社会の構築モデルといえます。

ユニバーサル製缶(株)では、「人と地球に優しい飲料容器の提供」を掲げ、タイプ 環境ラベルであるEPD・エコリーフの取得、開缶性を追求したUD(ユニバーサルデザイン)缶蓋の開発に加え、現在はISO22000(食品安全マネジメントシステム)への対応を進めています。また、三菱アルミニウム(株)ではCO₂の排出削減に注力し、環境負荷の高いLPG・重油から環境配慮型のLNGへと燃料転換を図っており、グループ各社がそれぞれの事業領域で環境負荷の低減に努めています。

アルミ事業室長
久保 正晴



UBC(Used Beverage Cans)

UBC = 使用済みアルミ缶は、リサイクル化が可能というだけでなく、UBCから製造される再生地金は新地金と比較して約3%のエネルギー量、またCO₂排出量で製造できます。

タイプ 環境ラベル

製品の生涯の環境影響を数値化して公開する仕組みで、消費者が環境負荷の低い製品を選ぶための情報を提供します。スウェーデンのEPD(Environmental Product Declarations)や日本固有のエコリーフがあります。

関連事業室

適切な企業経営をサポートし グループ全体のCSRを底上げ

当社関連事業室では、他の事業部門に属さないグループ会社45社(2006年3月末現在)の管理・再編を実施しており、所管する会社の事業内容は、全社サポート機能を有するエンジニアリング会社や商社のほか、金属・石炭採掘事業の終了後に雇用確保等の地域振興を目的に設立された観光会社等、多岐にわたります。

各社が適切かつ発展的に企業経営を行うためには、コンプライアンス、リスクマネジメント、連結会計、環境問題等への対応・支援が不可欠です。このため、当事業室として直接事業は行っていませんが、法務的業務、人事管理業務、経理業務、環境管理等、各社のニーズに即応できる支援体制を整備することによって、最適な連結経営を実践しています。

支援体制の拡充は、間接的にグループ全体のCSR底上げに寄与することから、今後とも各社の更なる要望吸収に努めるとともに、より適切な支援を目指して業務を推進していきます。

関連事業室長
岩野 功



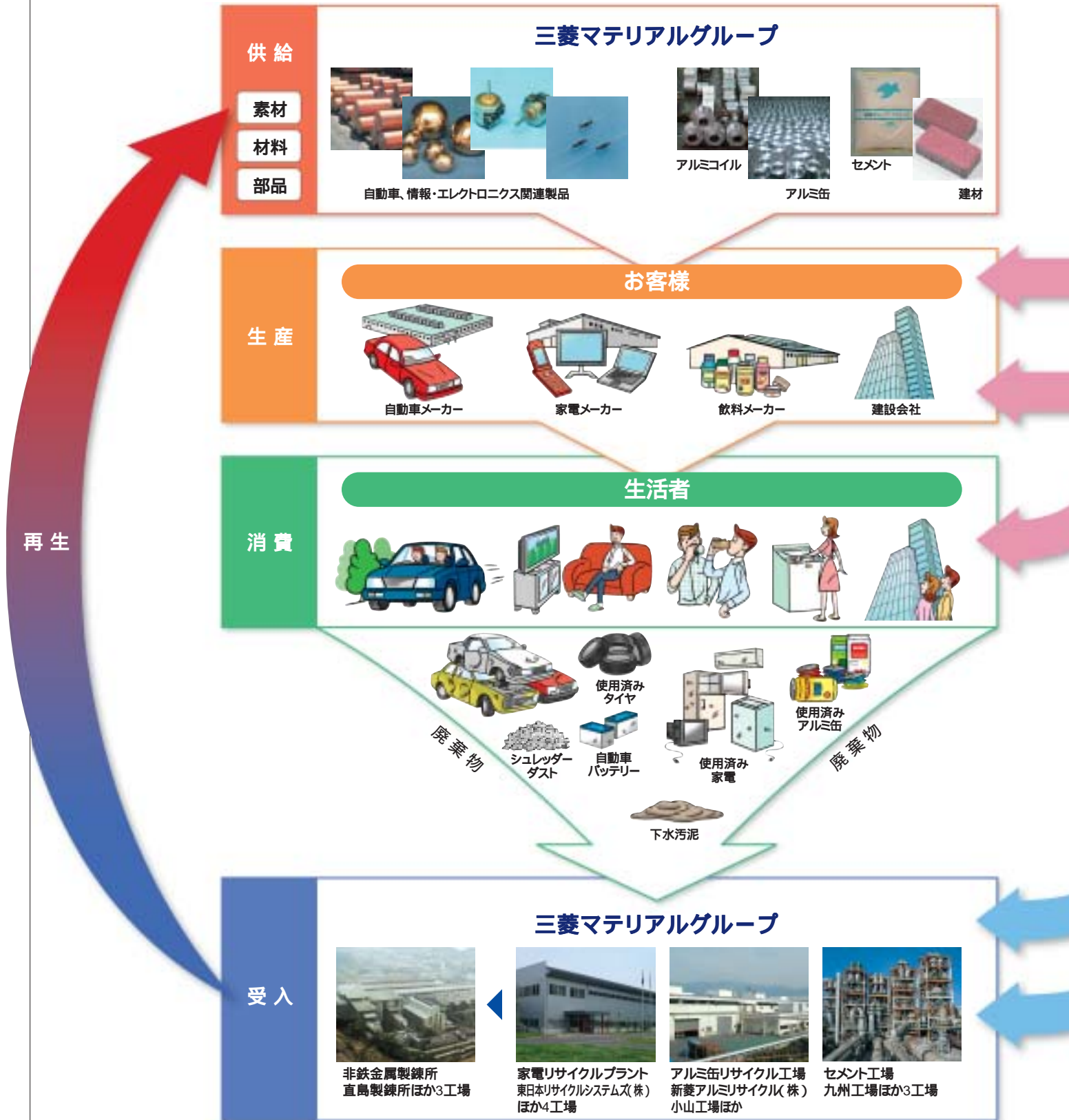
史跡 佐渡金山

(株)ゴールデン佐渡では、江戸幕府の財政を支えた佐渡金山の坑道(宗太夫坑)を一般公開しており、佐渡島を代表する観光地となっています。採掘跡地を観光スポットとして事業活用することで、地元雇用に大きく貢献するとともに、採掘後の坑道から流れ出る坑廃水の処理責任を果たすことにも繋がっています。

循環型社会の構築へ向けて

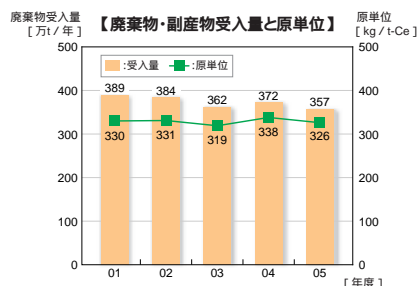
当社グループは、総合素材メーカーとして、数多くの素材を供給すると同時に、さまざまな使用済み製品や他産業から排出される廃棄物を回収し、再度、素材として再生するリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、廃棄物の量と天然資源の使用量を削減し、循環型社会の構築に貢献します。

三菱マテリアルグループの資源リサイクル



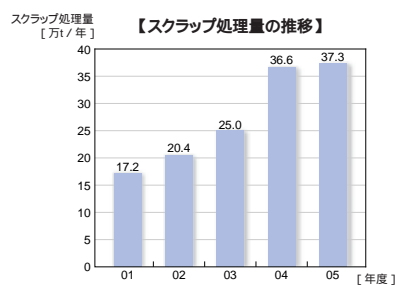
セメント事業におけるリサイクル

セメント事業では、使用済みタイヤや下水汚泥のような、生活から排出される廃棄物と、石炭灰やスラグのような、他産業の廃棄物・副産物の両方を受け入れ、有効利用しています。2005年度も、350万tを超える廃棄物・副産物を、原料やエネルギー源として使用しました。近年、原単位(セメント1t当たりの使用量)は330kg前後で推移していますが、更なる工夫により400kgを目指していきます。



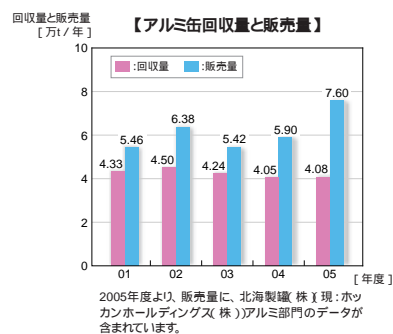
銅事業におけるリサイクル

銅事業では、さまざまなスクラップを原料としてリサイクルしています。直島製錬所におけるシュレッダーダストのリサイクルが順調に処理量を増やしたほか、小名浜製錬(株)では飛灰のリサイクル事業が始まりました。この結果、2005年度に、トータルのスクラップ処理量が37万tを超えました。処理困難で環境負荷の高いシュレッダーダストや飛灰をリサイクルすることにより、地球環境保全にも貢献しています。



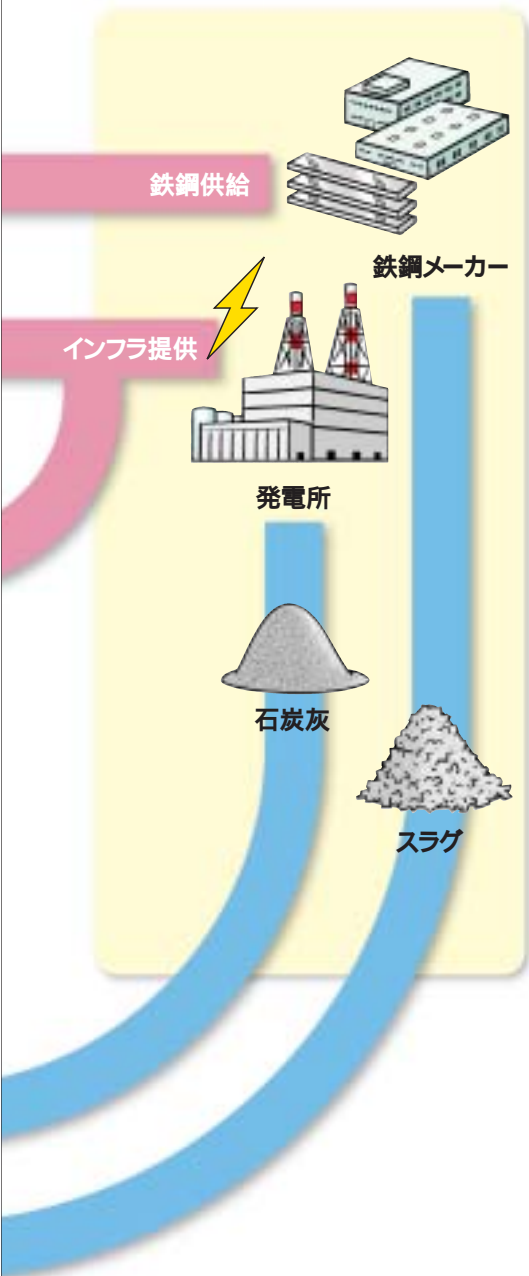
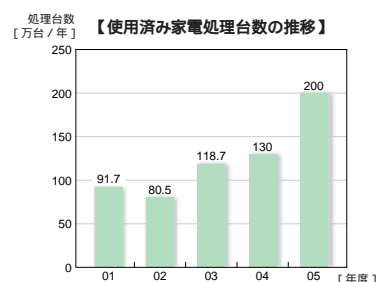
アルミ事業におけるリサイクル

アルミ事業では、使用済みアルミ缶(UBC: Used Beverage Cans)から再びアルミ缶を製造するCAN TO CANリサイクルに積極的に取り組んでいます。毎年、4万tを超えるUBCを回収し、UBC一貫処理システムによって、エネルギー消費量とCO₂排出量の削減にも貢献しています。



家電リサイクル事業

家電リサイクル事業では、家庭等から排出された使用済み家電4品目(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビ、洗濯機)やOA機器(パソコン等)を解体、選別処理し、鉄、銅、アルミ、プラスチック、ガラス類等の回収物を再資源化しています。これまで、全国3カ所のプラントを稼働してきましたが、2005年には新たに2プラントが操業を開始し、処理台数は年間約200万台となりました。



株主・投資家の皆様とともに

投資家の皆様との良好な関係を築くためには、あらゆる角度から当社事業を深くご理解いただくことが不可欠です。私たちは、株主総会をはじめ経営説明会・事業説明会・国内外の工場見学会・個別ミーティング等を通してコミュニケーション強化に努める一方、IRツールやメディアを活用しながら、情報開示にも積極的に取り組んでいます。

株主総会・経営説明会を通じて

当社では、毎年開催する株主総会を、当社の経営に関する重要事項について株主の皆様にご決議いただくとともに、株主の皆様と当社の経営トップが直接対話させていただき貴重な場と捉えています。このため、株主総会での報告事項及び決議事項について、事前に十分ご検討いただけるよう、株主総会招集通知を法定期限より早期に発送しているほか、その内容をホームページ上に掲示し、情報の積極的な開示に努めています。

株主総会当日は、ご来場いただいた株主の皆様にも、議事の内容をより分かりやすく説明するために、映像やナレーションを用いる等、より開かれた株主総会を目指しています。また、株主総会にご出席いただけない株主の皆様のために、2005年の株主総会より、従来の書面による議決権行使制度に加え、インターネットを通じた議決権行使制度を採用し、株主の皆様の意思が株主総会の決議に、より反映されるよう努めています。

また当社では、2000年度より株主総会終了後に株主の皆様を対象に経営説明会を実施し、経営内容の詳細について説明させていただき機会を設けております。2006年6月開催の説明会においても、各事業の事業環境や事業状況及び経営戦略のほか、当社の製品・技術開発の状況について説明を行い、多くのご質問・ご意見をいただきました。

出席された方々にはアンケートにお答えいただき、経営説明会の運営についてご意見・ご感想を賜りました。皆様の声を今後のIR活動に反映し、株主の皆様とのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

各種説明会を通じて

当社では、CSR活動アクションプランのひとつとして、投資家の皆様への適宜適切なIR活動を推進すべく、2005年度の取り組み目標に「IR情報の充実及びIRミーティングなどの強化」を掲げ、主に機関投資家・証券アナリストの皆様を対象として、さまざまな角度から当社についてご説明させていただき機会を設けてまいりました。

本決算・中間決算発表後の年2回の決算説明会では、経営トップから決算内容の報告及び経営方針等の説明を行い、参加者の皆様からご質問・ご意見をいただいております。

また、2003年度より開催している事業説明会では、当社グループの多岐にわたる事業に関して個別に説明することで、機関投資家の皆様の理解を深めていただく機会としております。2005年度は、2003年度に実施し、機関投資家の皆様から反響が大きかった加工事業カンパニーについて、再度説明会を開催いたしました。前回出席者の感想を基に改良を施し、事業の基本的な説明に留まらず、

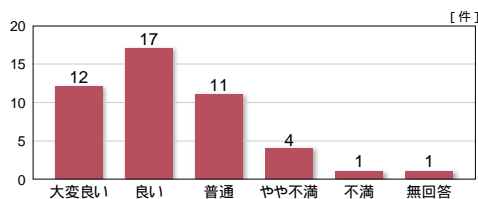


機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

TOPICS

経営説明会アンケートの結果(一部抜粋)

今回の説明会の総合評価についてお聞かせください。



その他の感想等

- ・事業の内容が良く分かった。
- ・今後もこのような説明会を継続してもらいたい。
- ・製品の紹介があると良かった。
- ・資料や説明の表現に更に工夫を加え、分かりやすくして欲しい。

業界構造、今後の成長戦略等についても説明を加え、同カンパニーの事業の中でもとりわけ投資家の皆様の関心が高い超硬製品事業分野について重点的にご説明いたしました。

また、更なる当社への理解促進を図るため、国内外の事業所を実際に見ていただくとともに、工場見学会を実施しております。2005年度は、国内の工場見学会を12回、海外の工場見学会を2回開催しました。

当社では、上記の各種説明会に加え、国内・海外において、機関投資家・証券アナリストの皆様との個別ミーティングも行っており、事業戦略等の説明やそれに対する意見交換等、積極的なコミュニケーションを図っております。2005年度は、国内で220件の個別ミーティングを開催し、海外については、米国・欧州・中東・アジア地区で41件の投資家訪問を実施しました。

今後も投資家の皆様に当社事業をより深くご理解いただくため、さまざまなIR活動を積極的に行い、情報開示を進めてまいります。

IRツールを通じて

当社は、ホームページ上に株主・投資家の皆様向けのIRサイトを開設し、決算短信に加え、各種説明会資料、ニュースリリース等の情報をタイムリーに掲載することで、株主・投資家の皆様が必要な情報を必要な時に入手できるよう心がけています。

また、英語版サイトの開設や、英語版アニュアルレポートの作成等、海外・外国人投資家の皆様に対する情報開示にも積極的に取り組んでおります。

今後ともIRツールによる適時適切な情報開示を通じて、当社グループの現状を正しく理解していただくとともに、皆様から信頼される企業を目指し、透明性の確保に努めてまいります。



英語版アニュアルレポート 2006



証券アナリスト向け工場見学会(インドネシア・カパー・スメルティング社)



中間事業報告書



事業報告書

お客様とともに

当社では、お客様第一の考えのもと、常に顧客満足度向上を目指し取り組んでいます。一級品の品質をお届けするために、ISO9001品質マネジメントシステム(以下、QMS)を基本に置き、品質管理や製品有害化学物質管理を推進。また、情報セキュリティに関しても全社を挙げて万全の体制で臨んでいます。

電話技術相談室の設置

当社は「お客様の立場で問題解決をサポートする」という考えのもと、顧客満足度の向上活動を展開しています。

超硬工具部門では、当社製品のご利用者様、販売店様、代理店様といった各ステークホルダーの皆様がいつでも疑問を解決できるよう、2002年10月に「電話技術相談室」を開設し、切削等加工作業のスペシャリストが、製品についての質問や技術的な悩みにお答えしています。

「作業現場から携帯電話で利用できる手軽さが良い」と高い評価をいただいております。1ヵ月当たりの問い合わせ件数はサービス開始時には約900件であったのに対し、現在は約1,600件にまで達する等、着実な増加を見せています。一度お問い合わせをいただいたお客様からその後たびたびご連絡をいただくことも多く、「信用」で結ばれたサービス活動として、皆様との末永い良好な相互関係の構築に役立っています。

今後は、いただいたご意見やご要望を新しい製品開発に結びつけ、更なるお客様の満足度向上に向けて活動を深化させていきます。



電話技術相談室

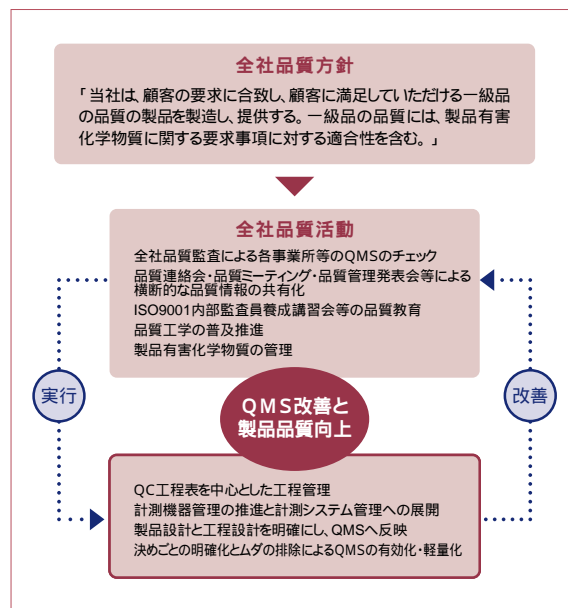
全社品質活動の推進

当社は、一級品の品質を旨とする全社品質方針を定め、「顧客満足」を第一とする全社品質活動を推進しています。2006年4月より、この活動にRoHS指令*1等に確実に対応するための活動を加え、推進しています。

多種多様な製品を製造している当社では、ISO9001 QMSを品質管理・品質保証の基本としております。各カンパニーや事業所では、日々さまざまな品質活動とフィードバックが繰り返され、継続的なQMS改善と品質向上を図っています。

*1 RoHS(ローズ)指令
欧州連合(EU)で採択された、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限。
EUにおいて、2006年7月1日から施行されました。

全社品質活動のフロー



TOPICS

トヨタ自動車社より「技術開発賞」を受賞



「2006年トヨタグローバル仕入先総会(トヨタ自動車社の仕入企業411社のトップ660名が参加する総会)において、当社岐阜製作所は革新的な技術開発を通じて、トヨタ自動車社の製品開発と拡販に貢献した企業に贈られる「技術開発賞」を受賞しました。

トヨタ自動車社の要望を受けて開発した、ABSアクチュエータ(ブレーキ部品)用の切削工具である「複数の加工が同時に行えるリーマ」と「高能率加工が可能なドリル」が評価されてのことです。同賞は産業界でも強い影響力を持つ賞であり、また、工具メーカー単独での受賞は初めてということもあり、当社の技術力を示すことができました。

お客様の声をユニークな技術で製品へと活かすこと。今後とも、お客様の生産性向上に寄与する工具の開発、製造に注力し、お客様の信頼に応えていきます。

製品有害化学物質管理の強化

当社は、RoHS指令等に確実に対応するため、製品有害化学物質*1の管理に関し、次の5つを活動の基本として全社の仕組みを整備していきます。各カンパニーや事業所は、管理の決めごとをそれぞれのQMSに組み込み、日々の管理と品質管理室による全社品質監査により、成果が後戻りしないようチェック強化を図ります。

*1 製品有害化学物質：製品に含まれる有害化学物質

活動の基本

製品有害化学物質

RoHS指令の場合の特定有害物質

鉛	六価クロム
水銀	ポリ臭化ビフェニル(PBB)
カドミウム	ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)

設計・資材として「選ばない」

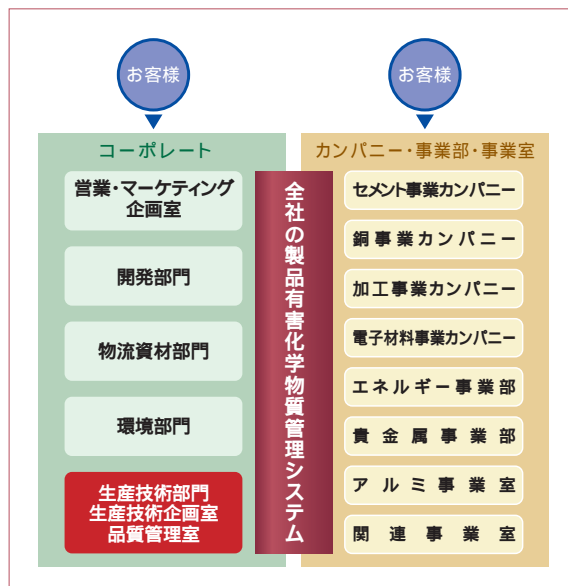
工場に「入れない」

製造工程で「持ち込まない」

工場から「出さない」

情報を「開示する」

全社の製品有害化学物質管理の体制



情報セキュリティと個人情報保護

情報セキュリティの重要性がますます高まる中で、個人情報をはじめとした社内の機密情報の適正な管理・保護を目的に「秘密情報管理規定」において全社ルールを定めるほか、各職場に情報管理責任者を置き、現場の末端まで情報セキュリティをきめ細かくフォローするための体制を構築しています。また、職場ごとに情報リスクを把握したうえ、対応策を策定・実行する等、本社情報セキュリティ担当部署のみならず、各事業所を含めた全社において個々が主体的に情報セキュリティ活動に取り組む仕組みを敷いています。具体的には、重要機密エリアの設置や施錠管理といったハード面の防止措置に加えて、ネットワークからの不正アクセス防止システムの導入、各種パスワードの設定、コンピュータ利用に関わるさまざまなルールの制定・実施等、最先端のIT技術動向に対応した対策を実施しております。従業員教育等の活動も引き続き行っていく予定です。

個人情報の取り扱いについては情報セキュリティマネジメントの最重要課題のひとつと位置付け、社内の管理体制の整備はもとより情報漏洩リスク低減のための安全管理措置の実施に取り組んでいます。2005年4月の個人情報保護法完全施行を受け、社内機密情報の保護・管理体制の強化をはじめとする全社情報セキュリティ体制を確立するとともに、個人情報の適正な利用・保護は企業の社会的責務であるとの認識に基づき、当社ホームページに個人情報に関する保護方針を掲載しております。

今後とも継続的な活動を通じて、情報セキュリティ全体の質の向上に全社を挙げて取り組んでまいります。



当社ホームページに掲載している個人情報保護方針

社員は会社にとって大切な財産です。この財産を育て、より安全で、より働きやすい環境で、働きがいをもって企業活動に参画していただき、全ての現場の現場力を高めることを目指しています。そのことが企業価値の向上に繋がり、顧客・株主等のステークホルダーの皆様にも貢献する途であると考えています。

人材育成

2007年問題といわれる団塊世代の大量退職による現場力低下や少子高齢化に伴う労働人口の減少を迎える中、当社は人材育成をますます重要視しています。

中期経営計画では、「当社が目指す姿」と、その実現に向けて「求める人材像」を次のとおり定めました。

当社が目指す姿	求める人材像
信頼される会社	責任感とコンプライアンスに基づく行動が取れる
儲ける会社	顧客志向・利益志向の意識を持つ
元気な会社	積極的に物事に取り組む
光る会社	プロ意識を持つ

これらの求める人材の育成は、当社経営ビジョンの達成に必要な不可欠であると考えており、計画的な育成を図るため、全社共通の階層別教育研修体系を再構築しています。

全社共通研修体系(プログラムコンテンツ)

コンセプト	基礎スキルの養成	目指す姿の実現 / 期待人材の育成			
		信頼される会社	儲ける会社	元気な会社	光る会社
課長代理クラス 職場・課題解決をリードできる	職場マネジメント リーダーシップ	コンプライアンス基礎 安全衛生・危険予知 地域共生	顧客価値創造の理解 管理会計原価管理・財務会計の理解	話し合いをうまく進める説得技術 課題解決の実践	期待されている役割と 自己のキャリアプラン
中堅担当者クラス 視点拡大の基礎固め 課題を見つけて出せる	メンバーシップ		マイケテック基礎 ロイカルシンキング	問題発見と問題解決 プレゼンテーション (自己の意思の表明)	
新入社員 仕事を担うための基礎固め		ビジネスマインド・社会人マナー・会社の理解・仕事の基本(PDCA)・管理要綱(QCD, 5M, 3S)・マーケティング/会計基礎・社会的責任・ステップアップ志向			

新人事・給与制度

当社では、多種多様な職務層の役割に応じ、成果・業績を公正な評価として処遇に反映できるよう、2006年4月より組合員層の人事・給与制度を改定し、次の2つの職掌を設けています。

職掌	求められる役割
総合職	全社的見地からの活用を図る職群で、経営目標達成のために主として主体的に課題を設定し、成果・業績に結び付けていくことが期待される
基幹職	一定分野での活用を図る職群で、予め定められた基準・枠組の中で確実に業務を遂行し、効率を追求していくことが期待される

また、職掌・職種・職能ごとに求められる役割を明示した役割定義書と、役割定義書に基づく評価基準書をイントラネットに掲載し、社員一人ひとりが自分に何が求められているのかを明確にすることで、人事考課の透明性を図っており、加えてフィードバックを更に充実させることで、人材育成の一助とすることを目指しています。

意識調査を実施しました

当社ではCSR意識を浸透させ、当社の基盤となる人材力・組織力の更なる強化を図るため、2006年5月に社員意識調査を実施しました。これは、社員が意欲を持って働いているか(モチベーション)、安全やCSRの意識、組織、コミュニケーション等、現場力を量るもので、無作為抽出した社内対象者601名へのアンケート等により実施しました。

一方、社外関係者からも、外から見た当社の現場力や組織力を評価していただき、社内外の格差を気付きとして把握することを目的にインタビューを行いました。これらの結果を踏まえ、より良い職場環境と働きがいを醸成できるよう、今後の施策に反映していく予定です。

VOICE

製造現場の「ものづくり」の想いに応えられる購買担当者を目指して



セラミックス工場
事務部 藏岡 佳世 (2006年入社)

当社は採用選考において、社員の方々と話がができる場を多く設けていた点が印象的でした。「対話」により、仕事をする自分をイメージすることができ、この会社で働きたいと強く思うようになったことを覚えています。

また、入社後の全体研修では、短期間ではありましたが同期入社全員とともに、非常に中身の濃い時間を過ごすことができました。配属先における実習は、製造現場で「ものづくり」に携わる人々の仕事への想いを耳にする機会が多くあり、購買担当者として製造現場にどのように貢献していくことができるか、どうあるべきかを考えることに繋がっています。研修中に感じたこうした想いを常に忘れずに、これからの会社生活に臨んでいきたいと思えます。

人権啓発

当社では、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく快適な職場づくりと人権問題を正しく理解・認識し、行動できる社員育成を目指して、本社及び各事業所の人権啓発推進委員会を中心に、階層別の人権研修等を鋭意実施しています。また、イントラネットにより、都度、情報を配信し、更なる理解促進にも努めています。

セクシュアル・ハラスメントの防止

当社は、同じ職場で働く社員の意欲を阻害し、職場環境を悪化させるセクシュアル・ハラスメントの防止と解決に鋭意取り組んでいます。社員(嘱託・パート・派遣・請負社員等を含む)からの相談や苦情のための相談窓口を社内のほかに、外部へ委託して社外窓口も設置しています。もちろん、当事者のプライバシー・や秘密は厳守されており、不利益が及ぶことはありません。



仕事と家庭の両立支援推進

雇用環境が多様化している現在、育児や介護を含めた仕事と家庭の両立が重要な課題となっています。当社は、法令基準を上回る制度(産後休暇の給与・育児休業手当の支給、最長1年の介護休業期間等)を設ける等、積極的な取り組みを行っており、2005年度には男性1名を含め、16名の社員が育児休業を、3名の社員が介護休業を取得しております。

障害者雇用への取り組み

当社グループの企業理念である「人と社会と地球のために貢献する」という観点から、また社会的責任の履行という立場から、障害者雇用は重要な課題です。これまで当社では、障害者の方が能力を発揮でき、かつ、安心して働ける職場づくりを進めており、現在は72名(雇用率1.50%:2006年3月末現在)が、さまざまな職場で活躍しています。

今後は、全社レベルで策定の雇用・活用計画を各部門・事業所で着実に実行し、「障害者雇用は企業の重要な社会的責任」という認識を全社共有化するとともに、関係行政機関及び業界団体等とも連携して、継続的な職場環境の整備とさまざまな能力・経験を有する障害者の積極的雇用を図っていきます。

定年後の再雇用

当社は、定年退職者の技術や知識を引き続き活かしてもらうため、再雇用制度を2004年より導入し、希望者を各事業所及び関連会社にて再雇用しております。なお、2005年度においては、希望者全員(46名)が再雇用となりました。

労使関係

当社では、ユニオンショップ制の下、三菱マテリアル労働組合総連合会が結成されており、労働協約遵守と誠実な課題への取り組みを基本精神として、事業の発展と良好な労使関係の維持・向上を図っています。また、経営課題を意見交換する経営協議会の開催等を通じ、経営方針等の共有化を図っています。

VOICE

働きがいのある職場づくりに向けた更なる投資を



三菱マテリアル労働組合総連合会
執行委員長 江崎 伸一

当社は鉱山・製錬操業時からの長い歴史を誇り、多くの財産を築いてきました。しかし、一方でOAP問題等の諸問題も生んできました。「企業の社会的責任の履行」には、まずこうした諸問題のきちんとした処理が必要であり、これがCSR中期活動方針にもある「地球を大切に」に繋がるものと思います。また、労働組合としては、「人への投資」を是非お願いしたいと思います。社員という重要なステークホルダーにフォーカスし、人材を育てる教育研修の拡充、職場にやる気と活気を与える制度立案等に対しても、大いに投資を行っていただきたいと考えます。

全社員が会社方針とそれぞれの立場をよく理解し、職場での役割と責任を粛々と果たすこと、形式ではなく「魂を入れて」仕事に携わることが、CSR実践の第一歩です。労働組合としても、CSRの確立を通じた働きがいのある職場づくりに向け、引き続き協力していきます。

労働安全衛生

当社は「安全と健康を守ることはすべてに優先する」という基本方針に基づき、毎年、全社安全衛生管理重点方針としてテーマを定め、全国の各事業所で活動を行っています。

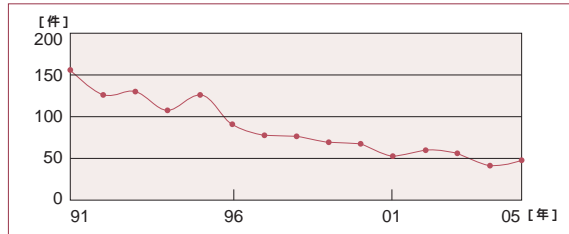
2006年のテーマは次の4項目を掲げています。

ヒューマンファクター対策を通じた安全文化の確立
労働安全衛生マネジメントシステムの推進
職業性疾病予防対策の推進
メンタルヘルスケアの推進

各事業所では、事業所間での安全衛生相互監査を実施し、テーマに基づく対策や基本的な安全衛生活動をチェックし、指摘事項を改善しています。また、災害時には、イントラネットによりグループ全体で共有化し、再発防止に努めています。

災害発生件数はこの5年間減少が鈍化していますが、リスクアセスメント手法の活用等により設備・作業の改善を進め、危険ゼロ職場の実現を目指して取り組んでいます。

労働災害件数の推移



健康管理

定期健康診断の結果、要再検査や要精密検査となった社員について保健指導を実施・フォローする一方、健康保険組合とタイアップして生活習慣病予防を進めています。

VOICE

ストレス不調を回避する、予防的メンタルヘルスへの取り組み

本社健康相談室 森崎 美奈子(臨床心理士)

転換期の産業社会にあって変革の進む中、働く人々のストレス・メンタルヘルス問題は重要な社会現象となっています。そのため、当社は「予防的メンタルヘルス対策の確立」を目指して、人事部門・安全衛生(産業保健)部門・健康保険組合が連携体制で次のようなさまざまな活動を推進しています。

啓発的・多面的な教育活動

従業員:個人の気づき・意識づけとヘルスプランニング

管理者層:マネジメントとしてのメンタルヘルス活動の重要性と関係部門との連携意識

多彩なニーズに応える福利厚生

福利厚生パッケージサービスの活用

当社では、2005年10月1日より福利厚生パッケージサービス「ベネフィット・ステーション」を利用しています。

社員は幅広いメニューから好きなものを会員優待料金にて、何度でも利用できます。全国約5,500施設、海外約600施設に及び宿泊施設のほか、フィットネスクラブ、各種レジャー施設、自己啓発、育児・介護、ライフサポートサービス、生活情報等、多様なニーズに応えており、電話・FAX・インターネットで直接運営業者に申し込みできる等、プライバシーにも配慮しています。2005年10月~2006年5月までの利用者数は延べ4,900名を超えており、社員の生活を多面的にサポートしています。

雇用の状況

従業員数(2006年3月末日)

[名]

	従業員数	臨時従業員数	合計
連結	19,020	3,294	22,314
単体	3,744	597	4,341

(単体)

平均年齢:41.3歳

平均勤続:19.7年

女性管理職比率:0.27%

(女性3名/管理職総数1,098名)

所定内労働時間:1,935時間/年

平均残業時間:24.5時間/月・人

(組合員)

有給休暇取得率:86.3%

育児休業取得者数:16名

介護休業取得者数:3名

学卒採用実績(2006年4月実績)

[名]

	事務系	技術系	合計
新卒	21	41	62
学卒	3	0	3

学卒初任給:202,000円

取引先の皆様とともに

取引先の皆様は、いわば当社と一緒に未来を描いていく大切なビジネスパートナーです。環境に配慮したグリーン調達をはじめ、ご協力・ご支援を賜りながら、ともに社会的責任を果たしWIN-WINの関係を築いていきたいと考えます。これからも取引先の皆様とさまざまな連携を持ちながら、事業活動を展開してまいります。

グリーン調達

グリーン調達は、環境負荷低減と循環型社会構築のために不可欠な要素であり、実現に際しては、お取引先との協調が非常に重要となります。当社は、以下の考え方を基本に、2006年度中のグリーン調達基準の策定を進めており、こうした活動を通じ、お取引先との協力関係を強化しながら、環境に最大限配慮した調達を加速させていきます。

当社のグリーン調達に関する考え方

お取引先に対して

- ・環境マネジメントシステムの構築・運用
- ・化学物質含有量の調査・評価の実施

調達物資に対して

- ・省エネルギー、省資源、リサイクル性、有害物質の低含有、長寿命、廃棄容易性、低環境負荷

お取引先との対話

当社が事業活動を進める上で、お取引先のご支援・ご協力は欠かせない要素です。当社では、お取引先を、社会的責任を果たす上でのパートナーと位置付け、ともに法令、社会規範を遵守し、公正、公平、透明性を確保しながら、WIN-WINの関係を達成すべく、以下の活動を展開しています。

情報交換の場の創出

事業活動遂行におけるパートナーとして、技術情報等を含めた情報交換・交流を実施し、コミュニケーション円滑化と信頼関係の構築を図っています。

原料ソースの共同開拓

お取引先と共同で原料ソースの開拓に取り組み、社会的に有益で良質な製品の供給に努めています。

下請法への対応

2003年の下請代金支払遅延等防止法(下請法)改正を受けて、当社では同法遵守のための取り組みを積極的に進めています。支払遅延を防止すべく、支払手形の振り出しに代えた一括決済方式による支払の推進、発注システムの改良等の改善措置・対策を実施するとともに、社内講習会の実施や社外セミナーへの参加等の教育活動により、下請法に関する理解の浸透と対応の徹底を図っています。

物流の効率化への取り組み

当社は物流の大半を外部委託しており、物流効率化においてもお取引先との連携が不可欠です。単に輸送だけではなく、拠点整備や輸送管理ネットワーク構築、更には3PL*1まで含めた、総合的な物流パートナーとして物流改革プロジェクトに参画していただき、当社の多様な事業にとって最適な効率的グローバル物流体制の構築に共同で取り組んでいます。また、グリーン物流の面でも、お取引先の協力を得ながら、モーダルシフト推進や梱包資材の環境負荷低減等の取り組みを進めています。

*1 3PL(3rd Party Logistics)

単なる輸送業務だけでなく、受発注、商品仕分け、在庫管理、配送計画等各種作業・管理を包括的に請け負う代行ビジネス、またはそれを実践する物流会社等を指します。

VOICE

日立物流はビジネスパートナーとして、物流課題に協働で取り組んでいます。



(株)日立物流
国際営業本部業務部長
兼 成田航空センター長
野久尾 昌次さん

日立物流は人と自然とを大切に、良質なサービスを通じた豊かな社会づくりに貢献すべくCSR活動を展開しています。活動はトラックCO₂排出量削減等の環境保全から、学生の職場体験等の社会貢献、健康・安全・働きやすさ指向の職場づくり等の雇用環境整備まで多岐にわたります。

三菱マテリアル社とは、超硬製品物流の3PL活用方針を受け、成田空港周辺の芝山地区にディストリビューションセンターを設け、各工場の在庫集約体制及び海外向けSCM体制の構築を目指して協働での物流活動を開始しました。

今後御社には、CSR活動を通じた社会貢献を期待するとともに、私達日立物流はロジスティクスパートナーとして最適なサービス実現を目指し、物流課題に協働で取り組みます。



将来を見据えた技術開発

創業以来、長年にわたって受け継がれてきた技術開発の力は、絶えず時代のニーズをとらえながら発展し、社会が求める製品を生みだしてきました。「社会に貢献するための開発とは何か」このことを絶えず意識し、開発に取り組んでいきます。

開発体制と方針

当社グループの事業領域は、セメント、銅、加工、電子材料、アルミ、エネルギー、リサイクル等多岐にわたっており、日々進歩する多様な技術をスピーディーに既存事業に活かしていく必要があります。また、次の社会を支える新規事業の創造という長期的な視点も重要です。

そこで、当社では各事業の基盤強化や事業領域の拡大に軸足を置いた、各カンパニーによる「カンパニー開発」と次世代に向けた開発を主な目的とする開発部門による「コーポレート開発」に役割を分けた上で、年2回の全社開発会議や各カンパニーと開発部門の個別開発会議の実施等、緊密な連携の下で研究開発を進めています。

開発部門が担う新規事業の育成には持続的な開発が求められるため、既存事業とシナジーが見込める「自動車」「情報・エレクトロニクス」「環境リサイクル」の3分野に重点的に開発資源を投入しています。

また、開発にあたっては安全で、かつ環境に配慮したものであることを意識するのは当然ですが、RoHS指令^{*1}やLCA^{*2}を常に念頭に置きながら原材料選定、製造方法、プロセス開発を行っています。

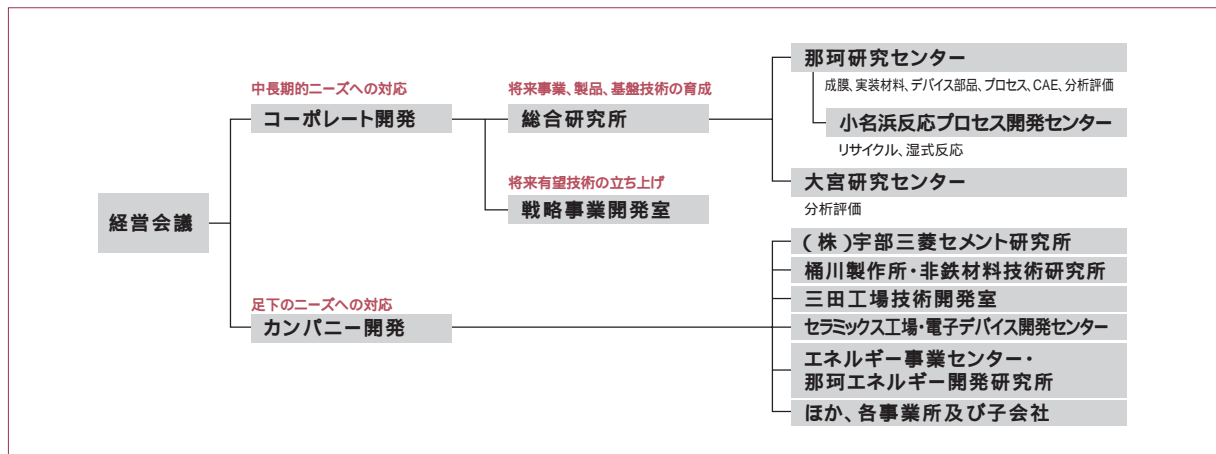
^{*1} RoHS指令
P.25をご参照ください。

^{*2} LCA(Life Cycle Assessment = ライフサイクルアセスメント)
原材料調達から製造、製品運搬、製品使用、廃棄までのライフサイクルでの環境に与える負荷を評価するための手法。例えば、地球温暖化への影響度は二酸化炭素(CO₂)の排出量に換算して評価されます。

コーポレート開発の役割

次の事業の柱となり得る新規事業の育成
各カンパニーの既存事業のバックアップ
持続的な開発を支える基盤技術の育成強化

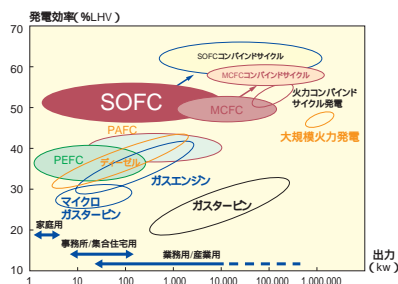
開発体制



TOPICS

次代を担う燃料電池「SOFC^{*1}」を関西電力(株)と共同で開発

各種発電方式の発電効率



環境負荷の少ない発電装置として認められる燃料電池の中でも、「SOFC」は熱と電力の同時供給により80%超のエネルギー効率、幅広い燃料への対応、ロングライフ性、低コスト性で、期待が高まっています。特に、工場向け大規模発電から家庭用小型電源までカバーする適応性に大きな注目が集まっており、当社はこの「SOFC」の心臓部にあたるセラミック製発電素子を九州大学、関西電力(株)と共同で開発したことで、2006年度の文部科学大臣表彰(科学技術賞)を受賞いたしました。

当社と関西電力(株)は、1kW級システムで1,000時間超の安定連続定格運転に成功し、10kW級でも実用化に向けて性能試験中です。

^{*1} SOFC (Solid Oxide Fuel Cell)
低温作動固体酸化物形燃料電池

知的財産の取得と活用

「知的財産は企業の重要な経営資源である」との認識から、当社では戦略的かつ有効な知的財産の取得と活用に注力しています。その際、関連法令の遵守、自己の権利保全、第三者の権利尊重等はCSR的な視点からも重要な課題といえます。

知的財産を巡る社内活動

知的財産を最大限に活用するため、制度面、組織面の整備を全社一体となって推進しています。

特許出願、権利化状況

開発の重点3分野である「自動車」「情報・エレクトロニクス」「環境リサイクル」を中心に毎年800件以上の国内特許出願を行っています。2005年度は国内出願845件、海外出願50件、国内外権利化数250件で、国内外保有登録特許は3,455件となりました。

CSR調達と特許調査

他社の知的財産を侵害した部品、部材を製造することは、生産中止や損害賠償等、自社の利益や信用を著しく毀損するだけでなく、その部品、部材を用いた製品を生産するお客様も特許侵害に問われます。

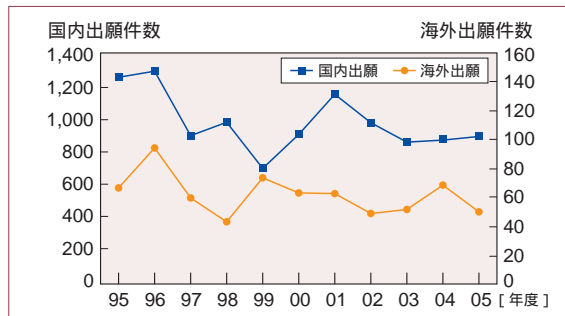
最近では、社会的責任の遂行を部品、部材調達の基準とする「CSR調達」を掲げるお客様が増え、当社を含めたサプライヤーに対して、より厳格な知的財産権の侵害防止を求めています。

これを受け、当社では製品の開発にあたって、他社権利の確認が第一との認識の下、イントラネット上に特許調査のツールを設けて、製品の開発段階から担当社員が直接他社の権利状況を調べられる環境を整えています。また、当社事業に関わる技術を踏まえて専門調査を行う子会社を運営するなど、重層的な特許調査体制を築き、権利侵害の防止に努めています。

知的財産に関する社内整備

- < 発明・特許出願の奨励 >
職務発明に関する規定の改正による発明の促進
- < 自社技術の確実な権利化 >
関係部署への特許出願の掘り起こし活動
- < 権利強化への取り組み >
出願後一定時期の出願内容見直し制度(海外出願含む)
- < 他社権利の侵害防止 >
製品開発の段階から他社権利の調査強化
- < 知財教育の推進 >
事業所別・部門別講習会(購買・資材・営業部門も対象)
階層別教育カリキュラムへの知財教育組み込み
通信教育システムの整備
グループ報を活用した情報の発信

特許出願状況



イントラネットによる特許公報検索システムの提供

TOPICS

ハイブリッド車の発展を「DBA^{*1}」でサポート



ハイブリッド車は、エンジンとモーターの2種類の動力を半導体を内蔵したパワーコントロールユニットによって制御し、ガソリン車の2倍以上に燃費を改善した省エネ自動車です。

当社はこれまで培った基盤技術を基に、半導体の放熱アルミ回路基板である「DBA」を開発、ハイブリッド車の安全な駆動を支えています。DBAは、大電流の下で使用され、高温に弱い半導体を優れた絶縁性と放熱特性によって保護する役割を果たしており、その品質は高く評価されています。

近未来のインフラとして、ハイブリッド車には今後ますます「エコ」の思想が求められます。当社は環境負荷低減を目指し、燃費の更なる向上はもちろんのこと、鉛等の有害物質、希少金属を部品、部材から排除、抑制するといった側面からも、次世代高性能DBAの開発を進めています。

^{*1} DBA (Direct Brazed Aluminum)
パワーモジュール用アルミ回路付き絶縁基板

国際社会とのさまざまなコミュニケーション

世界各地に拠点を持つ当社グループは、地球市民として、そして各拠点における企業市民としての役割を、しっかりと果たしていきたいと考えます。中国では子供たちの就学の夢をかなえるプロジェクトに参加するなど、世界各地において一歩踏み込んだ社会貢献活動を実行。地元との共存共栄関係を深め、更なる発展を目指しています。

希望工程小学校の建設(中国)

当社グループの中国法人は地域行事への参加等を通じて、企業市民として現地に根ざした社会貢献活動を展開しています。しかし、当社グループが事業を展開している沿海部は高成長を続けていますが、内陸部は繁栄から取り残され、貧困にあえぐ地域が未だ多数存在しています。

このような現状を踏まえて、当社グループは一歩踏み込んだ社会貢献活動を実行することで、事業所の地元だけでなく、中国全土への貢献を目指すこととしました。

この活動の一環として、貧困地区の小中学生に、より良い就学機会を提供するために創設された「希望工程プロジェクト」に2005年に参画しました。中国では経済的な理由から義務教育を受けられない、または途中で断念せざるを得ない子供たちが100万人以上いるといわれています。「希望工程」は民間からの寄付を基に、国、地方政府、援助者が協力して、校舎の建築・修復、文具類の寄付、奨学金の支給等を行い、子供たちの就学の夢をかなえようと1989年に始まった社会福祉事業です。10年以上にわたる取り組みの結果、200万人以上の子供たちが就学を実現し、8,000校以上の校舎が新しく建設されました。

当社は、本プロジェクトの窓口となった上海市希望工程弁公室との協議の結果、チベット近く雲南省^{ディーン}迪慶州^{ダーテン}徳欽県

^{イエンメン}燕門郷^{トラ}拖拉村の小学校校舎建設に参画しました。この小学校の旧校舎は1957年に建設されましたが、狭くて全生徒を収容できないうえ、老朽化が進み、雨漏りや一部崩壊の恐れすらありました。このため地元政府では校舎の建て替えを望んでいましたが、資金不足のため、なかなか建設に着手できませんでした。

しかし、当社と地元政府の拠出により、2006年2月に新校舎の建設がスタートし、児童全員が9月の新学期から新しい校舎の下で伸び伸びと勉学に励む環境が整いました。

今後もこのような社会貢献活動を通じて中国全土の方々に当社グループへの理解を深めていただくよう努めていきます。



「希望工程プロジェクト」現地視察

貧困地区の教育環境を改善します。

2006年5月、当社が参画した雲南省の小学校校舎の工事視察に出かけました。上海から空路と陸路で10時間かけて国内を横断し、海拔2,800mのチベット族集落へ。そこには小さな子供たちが日々の生活を送るために、雑木運びや牛飼いの手伝いをしなければならぬこの地方の厳しい現実がありました。

貧しさ故に学校に行けない子供たちの学習環境や生活環境は大都市に住む私の想像を超えた困難なものでした。

希望工程プロジェクトを通じて、貧困地区の教育環境改善に貢献し、就学機会を失っている子供たちが未来に希望をもってもらえるよう活動を続けていきたいと考えています。



当社上海事務所
マネージャー ^{グオ}郭 ^{リー}力

迪慶州初の国際事業を成功させたい。

迪慶州共産青年団 ^{リャオ}廖副書記

燕門郷拖拉村のような貧困地区では老朽化した教育施設の改築が難しく、失学状態の子供を救うには各方面の援助が必須です。この拖拉村希望工程は当州初の国際事業でもあり、是非成功させたいです。

御社の教育支援に感謝します。

拖拉村小学校 ^{スオニマ}斯那尼瑪校長

この希望工程事業は村内外で関心を集め、大きな支持を得ています。就学条件を改善し、子供たちの「就学難」解決を図る御社の取り組みに感謝します。



迪慶州共産青年団 ^{リャオ}廖副書記(右端)
拖拉村小学校 ^{スオニマ}斯那尼瑪校長(左から3番目)

企業哲学に則った継続的な社会活動(アメリカ)

米国三菱ポリシリコン社は、創業以来、地域社会との共存共栄を企業ポリシーに事業を運営してきました。半導体関連製品を扱う同社は、今日まで市場環境の浮沈や世界経済の潮流変化にたびたび直面し、難しい状況も経験しています。しかし、厳しい環境であっても、雇用確保に努め、地元基金や赤十字等への寄付・募金活動、小中学校行事、商工会の清掃ボランティア活動等を地道に継続することで、地域社会との絆を深めてきました。

こうした企業市民としての長年の姿勢と取り組みが評価され、2006年1月には地元米国アラバマ州モービルの「Manufacturer of the Year」に輝きました。これに満足せず、今後も更なる発展に尽力していきます。

「Manufacturer of the Year」受賞は更なる関係深耕への通過点です。

2006年、当社は、地元経済の振興に寄与した製造会社に贈られる「Manufacturer of the Year」を受賞しました。同賞は、アラバマ州モービル地区商工会議所が毎年1社選出するもので、創業以来の継続的な投資や雇用創出、コミュニティへの参画が認められたことです。今後も地元社会への貢献と対話を続け、自立した一企業、また一個人として責任を果たしていきます。



米国三菱ポリシリコン社
取締役社長 上田 勝敏

工科大学の学生受け入れ(スペイン)

バレンシア州にあるスペイン三菱マテリアル社は、超硬事業で約30年の歴史があります。一時事業危機に見舞われ、工場再建のため非常に厳しい経営環境を乗り越えて来ましたが、現在では、インサートのみならずドリル及びエンドミル事業に領域を拡大し、人員、規模ともに大きく伸ばしています。

同社は雇用の維持と地元社会との共生を第一として、バレンシア工科大学の学生をインターンに迎え入れ、超硬工具の知識習得や生産設備の操作等、現場実習を通じ、同社のものづくりの考えを学んでいただいています。

受け入れを開始して数年ですが、貴重な体験教育の場として、学生や大学側からも高い評価を受けています。

緻密な品質管理に触れられた貴重な経験でした。

約3ヵ月間スペイン三菱マテリアル社で実習しましたが、会社に対しては非常に良い印象を持ちました。特に、品質への徹底的な追求とそこから生まれる継続的な改善システムには感銘を受け、働きがいのある会社であると感じました。



バレンシア工科大学機械学科6年生
ディエゴザルソさん

ジャワ島地震被災地への支援(インドネシア)

2006年5月27日未明にインドネシア・ジャワ島中部のジョグジャカルタ特別州で発生した大地震では、6,000人近くの犠牲者を出したほか、多数の負傷者、家屋の倒壊等、周辺地域に深刻な被害をもたらしました。

今回の地震発生を受け、インドネシア・カパー・スメルティング社では、近隣各社と協力して、直ちに被災地に向けた医薬品、食料、飲料水、毛布等の手配を開始。5月31日までに同社に集められたトラック4台分の支援物資は、当社社員立会いの下、翌6月1日に被災者のもとに無事届けられました。

社会の一員として、支援を継続していきます。

当社が提供した医薬品は近隣企業から集められた支援物資とともに被災地へ届けられ、支援団体の協力を得て、思いのほかスムーズに被災者に配給されました。現地は非常に悲惨な状況で、助けを必要としている被災者はまだまだ大勢います。今後も社会の一員として、会社あるいは個人でも支援を続けたいと思います。



インドネシア・カパー・スメルティング社
総務課スタッフ ブディ・スティアワン

森の持つ多様な力を活かす - 「マテリアルの森」

三菱マテリアルの森林事業のルーツは、明治時代に遡ります。社有林の保有面積が全国第7位という大規模森林所有者として、「森」の持つさまざまな「力」を活かし、社会への貢献を一層進めます。

森林事業のルーツと現況

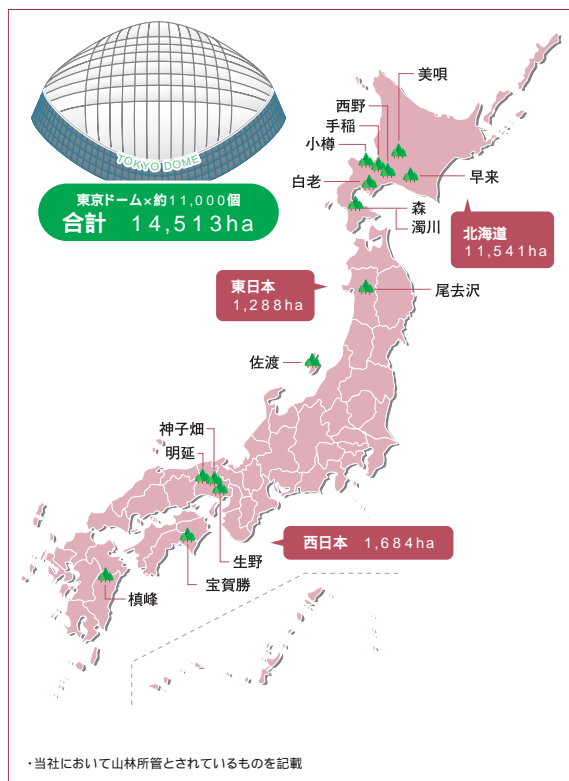
ルーツ

当社の森林事業は明治初期の吉岡鉦山の買収・操業開始以来、坑木や薪炭材の調達、更には環境整備を目的として、周辺の山林を所有・管理したことに始まります。戦前は全国各地の鉦山・炭鉦の展開に伴って広大な山林を買収・所有し、戦後も1960年代前半までは拡大基調にありましたが、その後は炭鉦閉山による坑木需要の減少と木材市況の悪化が重なり、森林事業は厳しい事業運営を迫られました。

こうした中、人員や事業体制の縮小を余儀なくされ、北海道地区ではカラマツの梱包材向け出荷を継続していたものの、近年は間伐中心の最低限の森林管理を行っていました。

特徴

現在の当社社有林保有面積は14,513haを誇り、東京ドーム約11,000個分に相当する、日本で第7位の森林保有企業です。その多くは北海道に集中しており、植林を行った人口林の割合は51%を占め、樹種はカラマツが50%となっています。



当社の社有林の位置と面積

新社有林経営計画 ~ 持続可能な社会への貢献 ~

当社の事業運営の根本思想には、自然の恵みである地下資源や森林資源を一時お預かりし、付加価値を加えて人々の豊かな暮らしを支え、その後、再び自然へと帰す、あるいは再利用する、という企業理念に根ざした循環型社会の構築、持続可能性への深い希求があります。また、大規模森林所有者として、国土保全、水源涵養、生態系保全に努めるとともに、セメント工場や製錬所でCO₂を多量に排出する化石燃料多消費産業の責任として、森林によるCO₂の固定は重要な使命と考えています。

これを踏まえ、2005年4月に「社有林の適性管理による地球環境への貢献と企業価値の向上」を基本理念とする「新社有林経営計画」を策定し、更に実行部隊としてグループ会社の三菱マテリアル不動産(株)に山林部を発足させ、連携体制を整備しました(P.44 VOICEご参照)。

また、2006年6月には下図の内容を柱とする、「新社有林経営計画」を策定し、新たな取り組みに着手しました。

新社有林経営計画

中期ビジョン「森林事業を通しての特徴ある社会貢献の推進」

活動内容

- 持続可能な森林の整備
 - 適切な森林経営
 - 森林認証の取得
 - 困難地における植樹の推進
- フィールドとしての活用
 - 環境意識啓発の場
 - 地域との交流、情報発信の場



今後の社有林の管理・運営のイメージ

「マテリアルの森」植樹祭 ～直島製錬所～

直島製錬所は当社の前身である三菱合資会社の中央製錬所として1917年に設立、現在は銅製錬の国内主要工場として、また豊島の産業廃棄物受入れ等、循環型社会構築を図る当社の重要な柱として操業しています。

同所では、製造工程の排煙等与える周辺の森林被害に対し、より実効性のある保全活動を実施するため、2006年1月、植物生態学の権威である横浜国立大学の宮脇昭名誉教授を招き、現地調査を行いました。

この本格的な調査・分析を踏まえ、まず、2004年に発生した山火事で消失した区域0.6haに、土地本来の植生にあったアラカシ、シラカシ、スタジイ等、39種類20,000本の苗木を植える「マテリアルの森」植樹祭を3月21日に開催しました。

「土地本来の樹種を選んで密植・混植することで、厳しい環境に耐えながら長持ちする本物の森、千年残る いのちの森」を作りましょう」という宮脇名誉教授の呼びかけは経営幹部、社内スタッフを含め、参加者に大きな共感を呼びました。



2ヵ月間という限られた準備期間に関わらず、NGOや外国籍のボランティア、小学生まで、島外からの参加者900名を含む約1,400名が集まり、当社初の大規模な植樹祭は、参加者に確かな充実感を残し、大きな成功を収めました。

これらの植林活動は、地域に根ざす企業の責任として自然生態系を回復させる活動であること以上に、さまざまな付加価値をもたらす当社らしいCSR活動として、今後も積極的に展開していく予定です。(2006年6月には、同じ宮脇方式により、グループ会社の細倉金属鋳業(株)でも「細倉千年の森植樹祭」を開催しました。詳しくは、P.39をご覧ください。)



ふるさとの木による「本物の森づくり」を

取締役相談役 西川 章

当社は、長年の製錬事業において傷めた自然を回復させるべく努力を重ねてきましたが、思うような成果をあげられない状態が続いてきました。このような中、宮脇名誉教授の現地植生調査を踏まえた50年にわたる研究成果に基づいたご指導により、直島森林再生事業をスタートさせることができました。

先生はふるさとの木による「本物の森」づくりを提唱されていますが、「本物の森」は強く、自然災害から我々を守ってくれる防災・環境保全林でもあるそうです。この度の機会を次に繋げ、地球環境時代に相応しい更なる森林再生を地域の皆さんとともに進んでいきたいと思っております。



最高の技術は最良の緑の環境とともに共生する

横浜国立大学 宮脇 昭 名誉教授

金属製錬を事業とする三菱マテリアル社が、その製錬工程の排煙等による周辺環境へのダメージに対し、植生調査に基づいた土地本来の森づくりで報いる姿勢には、自らの事業に対する同社の誇りが読み取れる。今後も、人類の未来のために、社長の決断力、実行力、持続力の下、経営幹部の皆さんが舞台監督となり、地域市民を主役に着実に活動を進めていただきたい。

我々は三菱マテリアル社が行う、いのちの森づくり、防災・環境保全林、地域景観の主役としての森づくりを、陰ながらお手伝いしていきます。市民、行政、他の企業を巻き込み、更なる発展を心から願っております。



岡山県朝日塾小学校
岡 亮汰君(2年生)

植樹祭参加者・岡 亮汰君の感想文から

「森をかえせ。」

はる休みに、ぼくとママとパパとで、なおしまに木をうえにいきました。いろいろな木をまぜるまぜる。とえらい人がいっていました。なえ木を赤ちゃんのようにやさしくうえて、もうふをかけるようにわらをかけて、もうふがとばないようになわでむすんでやりました。かえりにスイスランドからきた人にあいました。名まえはフルリナさんです。フルリナさんは、二年まえなおしまのふうけいがきれいだったから、もう一どみにきたら山がまっくらだったからおどろいていました。だからみどりの山ができたなら、見せてあげたいとおもいます。



環境保全への取り組み

当社は、セメント、各種金属製品、電子部品等、数々の製品を社会に提供しており、事業活動による環境への影響は少なくありません。私たちは、環境負荷の低減・情報開示に努める環境経営「グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)」を通じて、企業価値向上と持続的発展への貢献を目指しています。

三菱マテリアル環境方針

三菱マテリアル環境方針

三菱マテリアルは、生活の基盤となる素材の供給やリサイクルを通じて持続的発展が可能な社会を目指し、環境の保全と向上、高度資源循環型社会形成という中心的課題に挑戦します。

三菱マテリアルは、セメント、銅、金属加工品、アルミ、電子材料等の総合素材メーカーとして、産業社会に多くの基礎素材を供給しています。これらの材料や製品は、私たちの生活の多くの場面で使われています。

素材産業は製造段階における環境負荷が高い側面がある一方、廃棄物の処理を通じて資源循環へ貢献できる機能を有しています。

私たちは事業活動の中で、環境保全に努め、資源の有効活用に取り組むことにより、環境と調和のとれた、循環型社会システムの構築に貢献して参ります。

この目的達成のため、グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動をその中心に据えて、以下の取り組みを行います。

1. クリーンな生産と環境負荷の低減
省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減
2. 資源循環・リサイクルの推進
廃棄物の再資源化、廃棄物処理事業の拡大
3. 環境配慮型製品の開発推進
4. グリーン調達の促進
5. 環境マネジメントシステムの推進
(1) 環境関連の法規制等の遵守と汚染の防止に取り組みます。
(2) 取り組み項目及び目標の定期的見直しを行い、継続的な改善を行います。
(3) 環境に関する社会とのコミュニケーションの促進に努めます。
(4) 環境方針を全従業員に周知すると共に環境教育の充実を図ります。

2006年9月1日
三菱マテリアル株式会社

常務取締役
CGO 田口洋一

GPM活動と体制

当社は、環境担当役員(チーフ・グリーン・オフィサー: CGO)を委員長とするGPM委員会を1998年に設置した以降、廃棄物削減、省エネルギー、環境マネジメントシステムの導入等、環境負荷の低減に積極的に取り組んできました。

GPM委員会では毎年度取組方針を審議し、全社・グループへの展開を推進しています。専門的な検討が必要な課題や重点的に取り組むテーマについては、社内専門スタッ

フで構成される専門委員会を設置して具体策を検討しています。現在、設置している専門委員会は「環境管理専門委員会」「省エネルギー専門委員会」「温暖化対策専門委員会」です。

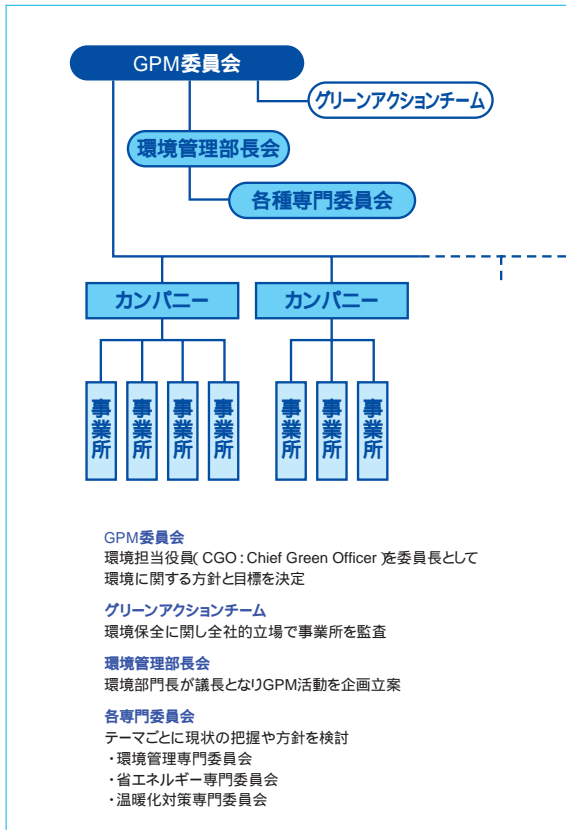
各事業所は、GPM委員会で決定した全社の取り組み項目と事業所ごとの特徴を踏まえ、事業所ごとに目標を設定し、環境負荷低減に取り組んでいます。

これらの活動状況については、環境・エネルギー等の専門スタッフからなるグリーンアクションチームが定期的に

監査を行い、改善を指導しています。

また、これらの活動に基づく環境パフォーマンスや環境監査結果は、GPM委員会に報告されます。

GPM推進体制



2005年度のGPM活動

GPM活動での取り組み課題は多岐にわたっていますが、2005年度は特に以下の活動に重点的に取り組みました。

特に、当社が重視している当社製品中の有害物質管理の徹底については、2006年4月から新たに専門部署を設けて管理体制の強化を図っています。

2005年度の主な活動

活動内容	掲載ページ	
当社の地球温暖化防止対策目標の策定	43	
物流段階での温室効果ガス排出量把握	44	
当社製品に含まれる有害化学物質の管理体制の整備	26	
トピックス	エコプロダクツ展出展 (2005年12月、東京ビッグサイトにて開催)	45
	直島製錬所(香川県直島町)での植樹 (2006年3月)	36

2006年度のGPM活動

2006年度は、引き続きこれまでのGPM活動を強化することとしていますが、特に GPM活動の更なる徹底、廃棄物を適切に管理するための体制整備にも注力しています。

GPM活動の徹底: 環境管理責任者会議

GPM活動方針を確実に事業所の活動に結び付けていくため、2005年度は、地域ごとに事業所の環境管理担当者を対象とした環境管理担当者ブロック会議を4回開催しました。また、2006年4月には、各事業所の環境管理責任者を中心とした全社環境管理責任者会議を開催しました。



環境管理責任者会議 2006年4月開催

廃棄物管理の徹底: 廃棄物管理システムの構築

当社では、GPM活動開始の当初から、廃棄物削減、リサイクルの推進に向けて精力的に取り組んできましたが、当社グループの事業に伴って排出される廃棄物の管理体制については、一部に必ずしも十分とはいえない状況があることが社内調査により判明しました。廃棄物の管理の重要性を再認識し、排出者として廃棄物を適切に処分する責任を確実に果たすため、廃棄物管理の専門チームを立ち上げ、グループ会社を含めた社内管理体制の再構築に着手しました。

休廃止鉱山の管理

かつて当社が採掘活動を行っていた鉛や亜鉛等の非鉄金属鉱山では、採掘を終了した後も坑道から湧き出す重金属を含む坑廃水を処理し、同時に、発生した廃棄物のたい積場を適切に管理する必要があります。当社の保有する15の休廃止鉱山では、管理者が常駐して坑内水の中和処理、たい積場の安全管理を実施しています。また、一部の鉱山では、経済産業大臣が指定した鉱害防止事業機関である(財)資源環境センターにその坑廃水処理業務を移管しています。

これらの管理には、毎年約13億円の費用を充てているほか、水処理の効率化や最適化のための技術開発、荒れた山肌の緑化等も計画的に進めています。

自然生態系の回復

当社グループでは、過去の操業で荒廃した自然生態系を回復させるため種々の活動を継続して行っています。

2005年度には2004年に実施した細倉鉱山(細倉金属鉱業(株)宮城県栗原市)周辺の森林の植生調査について再度、専門家による調査を実施しました。同鉱山では、これまで植樹を大規模に実施してきましたが、2006年6月には、同鉱山内の荒地に、直島製錬所で採用した密植・混植による植栽方式により、市民ボランティア、従業員の手による植樹活動を実施しました。細倉鉱山では当面2009年度までの植樹計画を立てて継続していくことにしています。



細倉鉱山植樹(2005年度実施 13,600m² 2006年7月撮影)

原子力安全管理体制

当社グループでは、原子燃料の製造と原子燃料サイクルに関する事業及び研究開発を行っています。原子力安全対策を一層強化する観点から、次の項目を実施しています。

原子力安全対策

【体制】

三菱マテリアル社長を委員長とする原子力安全対策委員会を設置
三菱マテリアル社内に原子力安全主任監察役を設置

【活動】

関連事業所の定期的な監察の実施 (2005年度末までに28回の監察を実施)
日本原子力技術協会 (JANTI:Japan Nuclear Technology Institute)の 原子力安全ネットワーク(NSネット)に参加し、事業者 間の相互評価等を実施
世界核燃料安全ネットワーク (INSAF:International Network for Safety Assurance of Fuel Cycle Industries-2006年7月末 現在、事業所の立地する13カ国で16企業・団体が 参加)への参加



細倉鉱山植樹(2006年6月実施 1,000m²)

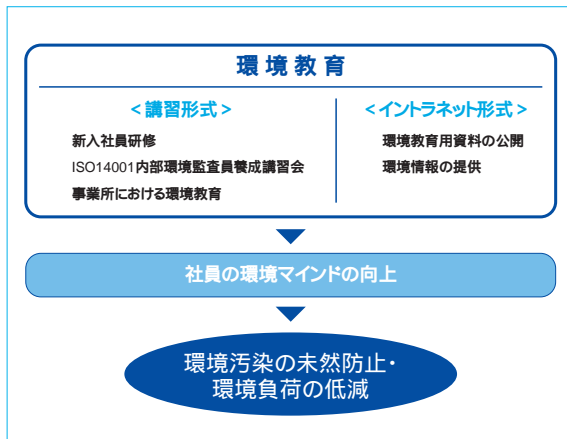
社内環境教育

環境汚染の未然防止や環境負荷の低減のためには社員一人ひとりの理解と行動が不可欠です。当社では、各製造事業所が主体となってISO14001に基づく環境教育を実施しているほか、本社スタッフによる新入社員教育やISO14001内部環境監査員養成講習会等も行っていきます。社内スタッフが教育を行うため、自らの事業活動に関係した具体的な問題を題材とすることができ、受講者は日常業務と環境活動を関連付けやすくなると考えています。

講習形式の教育以外にも、イントラネット上で環境教育用資料を公開し、環境情報の提供を行う等しています。

今後は、各種社内研修の機会を捉えたレベル別環境教育の実施、全社員向けの環境ニュースの提供、内部環境監査員のレベルアップのための教育を実施していく予定です。

社内の環境教育体系



イントラネットによる社内向け環境情報の提供

環境保全のための支出

環境保全への取り組みを定量的に把握するひとつの方法として、環境省の環境会計ガイドラインに基づいて環境保全のための支出を把握しています。

2005年度の製造事業所における環境保全のための支出は、投資額20億円、費用額34億円(環境損傷コストを除く)であり、主に公害防止や資源循環のための支出となっています。現在は当社単体の事業所単位で支出の把握を行っていますが、環境保全への取り組みを効率的、効果的に推進するためのツールとして、結果を活用していくことが課題となっています。

2005年度 環境保全のための支出

[百万円]

コスト種類	投資額	費用額
公害防止	1,645	1,228
地球環境保全	204	204
資源循環	193	1,747
上下流	0	4
管理活動	1	159
開発	0	36
社会活動	0	25
環境損傷	0	1,012



内部環境監査員講習会

資源を大切に使いながら地球環境の保全に貢献

資源は私たちの生活になくてはならない限りある財産です。これを社会のために最大限活用すること、そして将来の世代に受け継いでいくことは現在の社会に課せられた、人類共通の使命であると考えます。当社グループは、素材メーカーとして、かけがえのない資源を大切に使います。



総エネルギー使用量

454億kJ
(原油換算で117万kL)

当社では前年度比1%のエネルギー原単位削減を目標とした活動を継続していますが、2006年度からは、新たに掲げた温暖化対策目標(P.43ご参照)を確実にクリアするために省エネルギー活動を実施していきます。

2005年度は、主にセメント製造や銅製錬において、購入電力9.20億kWh、石炭62.6万t、石油コークス48.4万tなど、454億kJ(原油換算で117万kL)のエネルギーを使用しました。燃料の種類の変更、廃油や廃プラスチック等代替燃料の利用といった取り組みの結果、生産数量の増加を主とする増エネルギー要因を吸収し、ほぼ2004年度同様の使用量となりました。



原材料投入量

1,745万t

素材製造を事業基盤とする当社は多くの天然資源を使用しています。素材は私たちの生活に欠かせないものですが、できるだけ少ない天然資源で素材を製造するために、リサイクル原料を積極的に利用しています。

2005年度は原材料投入量のうち18%(307万t)を廃棄物や副産物のリサイクル原料で賄いました。廃棄物(189万t)はリサイクルされなければ埋め立て処分される可能性があったものです。

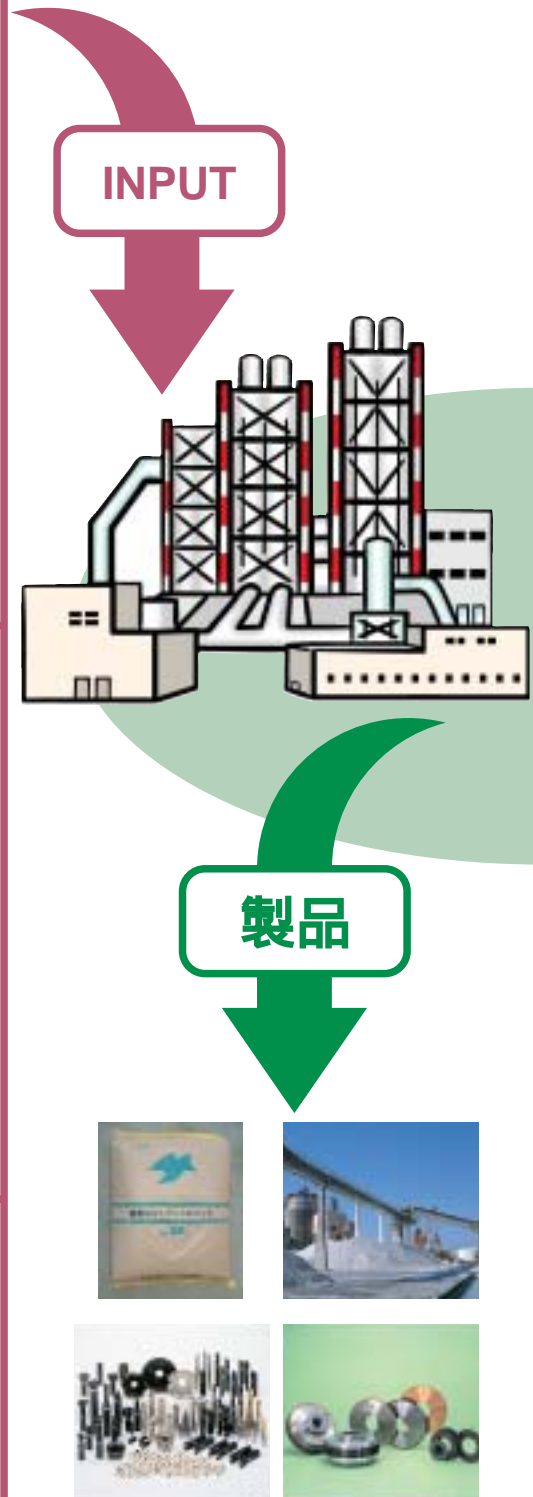


水使用量

9,596万m³

主に製造過程での冷却用に水を使用しています。

2005年度は9,596万m³の水を使用しました。海水が80%、工業用水や地下水等の淡水が20%でした。水資源を無駄に使用しないように、循環利用やクローズドシステム化を推進していきます。



対象範囲は三菱マテリアル株式会社の16事業所及び研究所。詳細データ及び過去3年間のデータはウェブにて公開しております。

OUTPUT

生産活動



大気・水域への排出量

SOx	: 24 万m ³	BOD	: 35t
NOx	: 507 万m ³	COD	: 129t
ばいじん	: 371 t	窒素	: 298t
		リン	: 4t

燃料を燃焼することで、大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)を排出しています。製造事業所では、燃料の使用量削減により大気汚染物質の発生量を抑えているほか、排煙脱硫装置^{*1}等を設置し、大気汚染物質の排出量を減少させています。

化学的酸素要求量(COD)や生物化学的酸素要求量(BOD)、窒素、リンは、水質汚濁の原因となるものです。製造事業所では排水処理施設を設置し、公共水域への排出を防いでいます。

^{*1} 排煙脱硫装置
化石燃料等の燃焼で発生する排ガスから硫黄酸化物(SOx)を除去する装置。



産業廃棄物発生量

2.9万t

発生した廃棄物の再資源化と同様に、発生量そのものを削減することも重要です。当社では、1997年から廃棄物発生量の削減に特に注力しています。

2005年度の産業廃棄物発生量は2.9万tで、発生した産業廃棄物量のうち、71%は再資源化しています。



有害化学物質の排出量

125t

有害化学物質については使用量の削減、代替品への移行を推進中ですが、現状、代替が困難なものもあります。こうした物質は、環境中に排出されないよう徹底した管理を行っています。

PRTR法^{*2}に基づき2005年度に届出を行った対象物質の環境への排出量は125t、移動量は88tでした。

^{*2} PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法
有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計・公表することが定められています。



▶ <http://www.mmc.co.jp>

地球温暖化防止の取り組み

当社は、生産工程においてエネルギーの消費等により、多くの温室効果ガスを排出しています。私たちは、地球温暖化防止を企業の社会的責任と考え、温室効果ガス削減のための取り組みを進めています。

地球温暖化防止に対する方針

これまで当社は、各事業所において、省エネルギーを中心とした温暖化防止の取り組みを行ってきました。今後、温室効果ガスの削減に関して多くの施策が進められると予想され、それに対応するためには全社的な取り組みが欠かせません。このような考えの下、2005年10月に社内に温暖化対策の検討組織(温暖化対策専門委員会)を設置し、全社の温暖化の取り組み方針・目標を検討するとともに、「2010年度までの事業所におけるエネルギー使用によるCO₂ガスの排出削減目標」を策定しました。

この目標は各事業所を所管する部門(カンパニー)ごとに設定され、銅事業カンパニー、加工事業カンパニー、電子材料事業カンパニーは所管事業所のエネルギー原単位の年平均1%削減を、セメント事業カンパニーは事業所のエネルギー原単位を2004年度と同一に維持することを目標としました。セメント部門については、以前から省エネ設備の導入によるエネルギー効率の改善に取り組んでおり、世界的にも高いエネルギー効率を達成していることから、エネルギー原単位を維持するという目標を設定しました。

これらの取り組みを進めることにより、2010年度の事業所におけるエネルギー起源CO₂排出量を1990年度比で6%削減することを目指しています。

今後は、目標に対する実績評価を行うとともに、エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスに関する取り組み目標や、グループ会社への展開を検討していきます。

当社の温暖化取り組み目標(事業所における目標) 『2010年度までのエネルギー起源CO₂の取り組み目標』

部門別目標

<ul style="list-style-type: none"> 銅事業カンパニー 加工事業カンパニー 電子材料事業カンパニー 	エネルギー原単位 年1%減
<ul style="list-style-type: none"> セメント事業カンパニー 	2004年度のエネルギー原単位を維持

2010年度のエネルギー起源CO₂排出量目標

383.2万t(対1990年度比6%減)

温室効果ガス排出量実績

従来はエネルギー起源CO₂、プロセス起源CO₂の実績データを集計していましたが、2005年度については、2006年4月に改正された「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」の算定方法に基づいて集計を行いました。

当社の温室効果ガス排出量は858.6万t(CO₂換算)で、内訳はCO₂が最も多く99%以上を占めており、CH₄、N₂Oの比率は僅かでした。

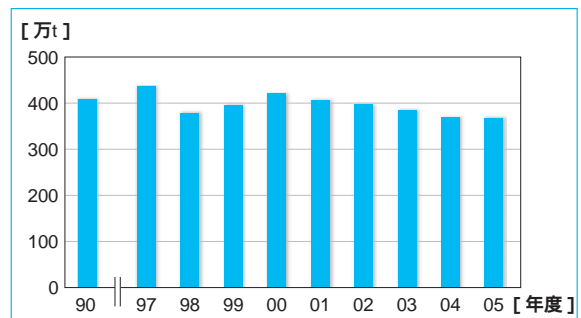
2005年度温室効果ガス排出量実績

温室効果ガス		2005年度実績 (万t-CO ₂ 換算)
CO ₂ (二酸化炭素)	エネルギー起源	367.0
	プロセス起源	488.1
	その他	< 0.1
CH ₄ (メタン)		0.5
N ₂ O(一酸化二窒素)		3.0
その他(HFCs、PFCs、SF ₆)		< 0.1
合計		858.6

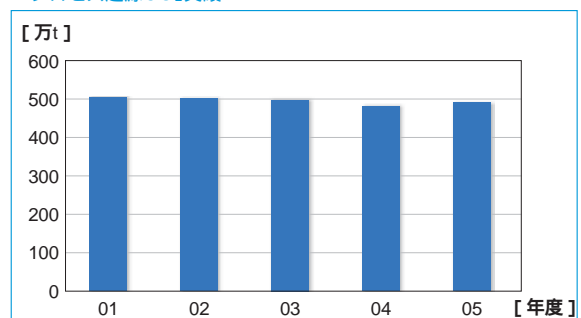
*集計対象：直轄事業所(2006年3月現在)
*プロセス起源CO₂の2005年度実績は温対法の算定方法で集計を行いました。
(2004年度までと計算方法を変更)
*HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六フッ化硫黄)

以下は当社のエネルギー起源CO₂、プロセス起源CO₂の推移です。2005年度のエネルギー起源CO₂排出量は、1990年度と比較すると約10%減を達成しました。ただし、今後、設備導入による排出量の増加が見込まれるため、目標達成に向けて、引き続き種々の対策を進める予定です。

エネルギー起源CO₂実績



プロセス起源CO₂実績



再生可能エネルギー事業

当社は、地下資源開発で培った技術を活かし、化石燃料に頼らない地熱・水力等の再生可能エネルギーの開発・利用を進めてきました。現在は、秋田県に6ヵ所の水力発電所と2ヵ所の地熱発電所(1ヵ所は蒸気供給)を有し、毎年50万MWh程のクリーンな電力を生み出しています。

(財)電力中央研究所では、地熱発電・水力発電のCO₂排出量は石油火力と比較して、1kWhあたり約0.7kg少ないと試算しています。当社の2005年度の地熱・水力発電量は約50万MWhであり、上記の試算によると、約36万tのCO₂削減量に相当します。年間発電量は定期点検の有無等で変動しますが、今後も毎年35万t以上のCO₂を継続削減できる見通しです。

また、当社は大沼地熱発電所(運転開始1974年)・澄川地熱発電所(運転開始1994年)の開発・操業で得た技術を背景に国内外の地熱調査・技術開発プロジェクトにも参加しており、現在、岩手県安比地域、秋田県秋ノ宮地域において地熱開発を進めております。

再生可能エネルギーによる年間発電量実績(MWh)

年度	地熱発電	地熱発電 (蒸気供給)	水力発電	合計	対石油火力CO ₂ 削減量(万t)
	大沼地熱 発電所	澄川地熱 発電所	鹿角・小又川 水系		
2000	53,246	326,547	89,231	469,024	34.1
2001	53,571	371,122	87,162	511,855	37.3
2002	52,862	353,161	85,849	491,872	35.8
2003	55,041	424,105	86,118	565,264	41.1
2004	55,558	384,383	91,799	531,740	38.7
2005	53,394	357,736	88,927	500,057	36.4

物流でのCO₂排出量削減

当社では、既に全輸送量の約9割を、トラックに比べCO₂排出原単位の少ない船舶により行っており、物流面でも省エネルギー、環境保全に積極的な取り組みを続けています。2006年からは、4月に施行された改正省エネ法に対応するため、地球温暖化防止に向けた更なるCO₂排出削減を実施中です。

植林と森林整備

森林は災害防止や水資源の貯留をはじめとする多様な公益的機能を有しており、地球温暖化防止に貢献するCO₂吸収源としての機能も注目されています。

当社の森林経営は、もともと炭鉱・鉱山の坑木生産を目的に開始されましたが、現在では地球環境保全の観点から、森林そのものの維持・整備に注力しています。2003年～2005年度の整備状況は、それぞれ約453ha、約503ha、約413haであり、2006年度は499.9haを予定するとともに、森林認証の取得準備を開始し、2009年度からの順次取得を目指しています。

また、直島製錬所では、長年にわたる製錬事業により周辺の植生に少なからず影響を与えてきたことから、毎年緑化を実施してきました。2004年度は7.4haの緑化を実現し、2005年度以降についても毎年5ha以上の植林を目標にしています。また、2003年に発生した山火事跡地への植栽ボランティアにも会社を挙げて参加しています。

VOICE

「森林事業を通じた特徴ある社会貢献」を目指し、まずは地盤固め



三菱マテリアル不動産(株)
森林部長 宮村 宏

三菱マテリアル社有林経営計画の策定により、2005年4月、三菱マテリアル不動産(株)に山林部(6月、森林部に名称変更)が発足、札幌市に事務所を置きました。10月からは、当社グループが抱える全社有林の管理・受託を開始しており、適切かつ持続可能な森林経営を行っている事業会社に認められる「森林認証」の取得に向けて、その基本的要件となる現況調査・資料整理・規定整備等を行っています。

また、森林経営の適切な施策にとっても、保有樹の樹高・直径や森林内の把握といった基礎調査は不可欠です。技術力・知見の向上を図るため、現在、自分たちの手で立木・下層植生調査等を進めていますが、森林環境は、ササ、ムシ、ウルシ、トゲ、湿気、斜面、(クマ?)等、人間にとって大変厳しいものであることを実感しています。

環境に配慮した製品づくり

私たちは、製造段階における環境配慮はもとより、資材の調達から廃棄・リサイクル段階までを考慮した製品づくりを目指しています。また、一部の製品についてはライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、環境負荷の把握と改善を目指しています。

当社グループのエコプロダクツ

当社グループは、総合素材メーカーとして、多くの製品を提供しています。その中で、自動車、家電製品といったさまざまな最終製品の環境負荷低減に寄与する素材・部品を製造・供給しています。また、リサイクル、廃棄物処理等の環境負荷低減に貢献する事業(サービス)についても展開を進めています。

今後、これらの取り組みを更に進めていく上で、当社の製品、サービスの環境配慮に関する基準の策定が必要と考え、2005年度に評価項目の見直し・基準明確化の取り組みを行いました。

現在の評価基準(評価項目・分類)を以下に示します。当社はリサイクル、廃棄物処理等の環境事業・サービスを行っていることから、環境に配慮した製品(主機能が環境以外)に加えて、環境負荷低減を目的とした製品・事業(主機能が環境負荷低減)に分類しています。この基準に基づいてエコプロダクツの分類・整理を行っています。

次ページに当社グループが販売する、あるいは開発を推進しているいくつかのエコプロダクツ製品について紹介しています。

今後も、ユーザーや社会からの要求に応えるべく、環境に配慮した製品開発・提供を目指していきたいと考えています。

当社グループのエコプロダクツの評価項目

省資源、節水	再使用(リユース)
省エネルギー資源(化石燃料)	再資源化(リサイクル)
環境負荷物質使用量低減	環境情報開示
環境負荷物質排出量低減	その他
廃棄物量低減(リデュース)	

評価対象とする製品・事業の分類

製品	サービス・技術(プロセス)
環境配慮型製品 ステージごとに評価(製造、使用、廃棄、輸送、包装材、環境情報表示等)	環境負荷低減事業 廃棄物処理、リサイクル事業 再生可能エネルギー等
環境負荷低減用途製品	製造技術・システム

■ 環境面に配慮した製品(製品の主機能が環境以外)

■ 直接環境負荷低減に貢献する製品・事業・技術等(製品・事業の主機能が環境負荷低減)

エコプロダクツ展への出展

環境に配慮した製品・サービス(エコプロダクツ)の紹介を通して、当社グループの環境保全に対する姿勢・活動を広く告知し、ステークホルダーの皆様と交流を図っていきたくと考え、毎年12月に開催される「エコプロダクツ展」に出展しています。

1999年の初開催以来、セメント事業や銅製錬事業、家電リサイクル及びアルミ缶リサイクル等を中核としたリサイクル事業をはじめ、環境配慮型製品や環境修復事業等についても展示・ご紹介してきました。

2005年は、使用済みアルミ缶をリサイクルしてアルミ缶に再生する「CAN TO CAN」を当社グループ内で完結するUBC*1一貫処理システムや、有害化学物質を吸着し、室内環境を整える内装建材「モイス」を紹介しました。

*1 UBC
詳細はP20をご参照ください。



エコプロダクツ展

エコプロダクツ展とは?

地球環境問題への社会的関心の高まり・意識向上を受け、循環型社会へのシフトが着実に進む中、「エコプロダクツ」の普及とビジネスチャンス拡大を目的に、1999年にスタートしたわが国最大級の環境総合展です。

2005年には来場者数が14万人を超え、出展する企業は、環境配慮製品・サービスの普及や販売促進、環境技術や環境ソリューション情報の発信・交流の機会として、環境ブランディング、環境マーケティング、国際化等に役立てています。

当社グループのエコプロダクツ製品(一例)

大気汚染浄化向け舗装ブロック「ノクサー」 (セメント事業カンパニー)

「ノクサー」は、コンクリートブロックの表層部に窒素酸化物等の有害物質を酸化分解させる機能を付与した舗装用ブロックです。太陽光という自然エネルギーだけで大気中の有害物質を低減します。ブロック表面の酸化チタンに太陽光に含まれる紫外線が当たると、光触媒反応により活性酸素が発生、有害物質を酸化分解します。

「ノクサー」はヨーロッパでも普及が図られるなど、グローバル規模での浸透が進んでいます。



RFIDソリューション (開発部門 戦略事業開発室)

「RFID(Radio Frequency IDentification)」は、新しい自動認識技術として注目されており、当社はICタグやリーダーライタ、ホストサーバー等のハードウェア供給、ソフトウェア開発を行っております。中でも「オンメタルタグ」は、独自の技術により、金属にICタグを直接貼り付けても作動するようにしたものです。

食品等の安全管理、リサイクル、廃棄物処理のトレーサビリティ管理等、さまざまな用途への活用が期待されています。



透明熱線カット塗料「PIシリーズ」 (電子材料事業カンパニー、(株)ジェムコ)

「PIシリーズ」は超微粒子セラミックスの使用により、高い透明性を保ちながら、熱線を反射・吸収してカットします。窓からの採光や開放感を損なわずに、特に夏季における室内や車内の温度上昇の抑制に効果があるため、冷房負荷を軽減し省エネルギー・CO₂排出削減に繋がります。

例えば、自動車に利用した場合には、ハンドル表面温度を5~10度下げることが可能です。
(写真は塗料が塗布されたフィルムです。)



カドミウムフリー接点 (加工事業カンパニー、三菱マテリアルシーエムアイ(株))

当社で製造・提供している「カドミウムフリー接点」は、耐溶着性、耐消耗性に優れ、高い信頼性を誇っており、リレーやスイッチの長寿命化、高容量化及び小型化の実現に役立っています。

主に車載電装用、家電機器、配電機器、制御機器のリレー、スイッチ用の接点として数多く使用されているほか、ハイブリッド車等の高電圧用途にも用いられています。



ダイオキシン類汚染土壌、飛灰、底質無害化処理システム 「HM²(エイチエムツー)システム」 (関連事業室、三菱マテリアルテク(株))

「HM²システム」は、ダイオキシン類に汚染された灰や汚泥、土壌、更には、河川や港湾の堆積泥(底質)等をオンサイト(現地)で無害化するシステムです。本システムは、排水の発生しない乾式処理を採用しており、排ガス中のダイオキシン類はダイオキシン類分解装置「DeDIOX」によって分解・無害化されます。処理固形分、排ガスは環境基準を十分にクリアします。

また、各装置はコンパクトに独立し、設置場所の広狭や形状等にとらわれません。



低環境負荷製造プロセス銅線・銅合金線 「ROX[®]シリーズ」 (銅事業カンパニー)

当社では、SCR(Southwire Continuous Rod system)方式による無酸素銅荒引き線「ROXシリーズ」の製造を世界で初めて確立しました。これにより、高性能な無酸素銅線及び合金線を、効率的に原油換算原単位で20%削減生産することが可能となりました。

製品は主にプリント配線基板用の素材やIT用高性能銅線として使用されています。
(写真はROX銅線から製造しためっき用銅アノードです。)



GRIガイドライン(2002)対照表

1. ビジョンと戦略

- | | | |
|-----|------------------------------------|------------------|
| 1.1 | 持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明 | 3-4、5、7、21-22、37 |
| 1.2 | 報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明 | 3-4 |

2. 報告組織の概要

組織概要

- | | | |
|-----|---|---------------------|
| 2.1 | 報告組織の名称 | 1 |
| 2.2 | 主な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む。 | 1、13-20 |
| 2.3 | 報告組織の事業構造 | 1 |
| 2.4 | 主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述 | 1 |
| 2.5 | 事業所の所在国名 | 1-2 |
| 2.6 | 企業形態(法的形態) | 1 |
| 2.7 | 対象市場の特質 | 13-20、21-22 |
| 2.8 | 組織規模(従業員数、提供している製造製品/サービス、売上高、負債と自己資本とに分けた資本総額) | 1、11 |
| 2.9 | ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係。 | 7、23-24、25、27-29、30 |

報告書の範囲

- | | | |
|------|---|----|
| 2.10 | 報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページアドレスなど。 | 50 |
| 2.11 | 記載情報の報告期間(年度/暦年など) | 2 |
| 2.12 | 前回の報告書の発行日 | 50 |
| 2.13 | 報告組織の範囲(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社) | 2 |
| 2.14 | 前回の報告書以降に発生した重大な変更(規模、構造、所有形態または製品/サービス等) | 2 |
| 2.15 | 時系列での、また報告組織での比較に重大な影響を与えうる報告上の基礎的事柄(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他) | 2 |

報告書の概要

- | | | |
|------|--|----|
| 2.17 | 報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述。 | 2 |
| 2.18 | 経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準/定義。 | 40 |
| 2.20 | 持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み。 | 6 |
| 2.22 | 報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を手に入れる方法。 | 2 |

3. 統治構造とマネジメントシステム

構造と統治

- | | | |
|-----|---|-------------|
| 3.1 | 組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む。 | 6 |
| 3.2 | 取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率) | 6 |
| 3.4 | 組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス。 | 6、37-38 |
| 3.6 | 経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者。 | 3-4、6、37-38 |
| 3.7 | 組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。
経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針。 | 3-4、5-6 |
| 3.8 | 取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム。 | 23-24 |

ステークホルダーの参画

- | | | |
|------|--|-------------|
| 3.9 | 主要ステークホルダーの定義および選出の根拠。 | 7 |
| 3.10 | ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、
またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告。 | 23、25、28、30 |
| 3.11 | ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類。 | 23 |

統括的方针およびマネジメントシステム

- | | | |
|------|--|---------|
| 3.13 | 組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明。 | 9 |
| 3.15 | 産業および業界団体、あるいは国内/国際的な提言団体の会員になっているもののうちの主なもの | 1、15、39 |
| 3.16 | 上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム。 | 30 |
| 3.18 | 報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定。 | 2 |
| 3.19 | 経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順。 | 7-8、12 |

4.GRIガイドライン対照表

GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表 47-49

5.パフォーマンス指標

総合指標

横断的指標

環境効率測定 41-42

経済的パフォーマンス

直接的な影響

顧客

EC1. 総売上げ 11

EC2. 市場の地域別内訳 11

投資家

EC6. 債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当・優先配当金の遅延も含む。 see IR ¹

EC7. 期末時点での内部留保の増減 see IR ¹

環境パフォーマンス

原材料

EN1. 水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量。 41

EN2. 外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物(処理、未処理を問わず)が、製品作りの原材料として使用された割合。 14、16、22

エネルギー

EN3. 直接的エネルギー使用量。 41

EN17. 再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み。 44

EN19. 他の間接的(上流/下流)なエネルギーの使用とその意味合い。業務上の移動、製品のライフサイクルマネジメント、エネルギー集約型原材料の使用量など。 21-22

水

EN5. 水の総使用量。 41

EN21. 水源からの年間利用可能な水量に占める、地下及び地上からの取水量。 41

生物多様性

EN7. 陸上、淡水域、海洋において報告組織が行う活動や提供する製品とサービスによって発生する生物多様性への主な影響の内容。 14、39

EN27. 生態系が劣化した地域における、原生の生態系とそこに生息する種の保護と回復のための方針、プログラムおよび目標。 35-36、39

放出物、排出物および廃棄物

EN8. 温室効果ガス排出量(CO₂,CH₄,N₂O,HFCs,PFCs,SF₆) 43

EN10. NO_x、SO_x、その他の重要な放出物(タイプ別) 42

EN11. 種類別と処理方法別の廃棄物総量。 13-14、15-16、22

EN12. 種類別の主要な排水。 42

EN13. 化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量。 10

供給業者

EN33. 「統治構造とマネジメントシステム(3.16項)に対応する「プログラムと手続き」の、環境に関する供給業者のパフォーマンス。 37-38

製品とサービス

EN14. 主要製品およびサービスの主な環境影響。 13、35、37、39、41-42

EN15. 製品使用後に再生利用可能として販売された製品の重量比、および実際に再生利用された比率。 22、42

法の遵守

EN16. 環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制の違反に対する付帯の義務と罰金。 10

輸送

EN34. 物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響。 44

その他全般

EN35. 種類別の環境に対する総支出。 40

社会的パフォーマンス指標

労働慣行と公正な労働条件

雇用

- LA1. 労働力の内訳(可能であれば): 地域・国別、身分別(従業員・非従業員)、勤務形態別(常勤・非常勤)雇用契約別(期限不特定および終身雇用・固定期間および臨時)、また、他の雇用者に雇われている従業員(派遣社員や出向社員)の地域・国別の区分。 29
- LA12. 従業員に対する法定以上の福利厚生 29

労働/労使関係

- LA3. 独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域・国別の割合。 28
- LA13. 意思決定および経営(企業統治を含む)に正規従業員が参画するための規定。 28

安全衛生

- LA5. 労働災害および職業性疾病に関する記録・通知の慣行、ならびに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO行動規範」への整合性。 29

教育研修

- LA16. 雇用適正を維持するための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述。 28

多様性と機会

- LA10. 機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述。 5

人権

方針とマネジメント

- HR1. 業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムとその結果を含む) 5、28

差別対策

- HR4. 業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果を含む) 5、28

懲罰慣行

- HR9. 不服申し立てについての業務慣行(人権問題を含むが、それに限定されない)の記述。 9
- HR10. 報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述(人権への影響を含むが、それに限定されない) 9

社会

競争と価格設定

- SO7. 不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述。 5、9

製品責任

顧客の安全衛生

- PR1. 製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順/プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述。 25-26
- PR4. 顧客の安全衛生に関する規制への不適合、およびこれらの違反に課された処罰・罰金の件数と類型。 10

製品とサービス

- PR2. 商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述。 25
- PR8. 顧客満足度に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述。 25

プライバシーの尊重

- PR3. 消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述。 26

¹「see IR」はアニュアルレポート、有価証券報告書等に記載している項目。

(注)この対照表はGRIガイドラインの要求項目に関連する内容を記述したページを記したものであり、GRIガイドラインに準拠していることを保証するものではありません。

編集後記

本報告書は、当社「CSR報告書」として昨年に続き第2回目の発行となります。

当社では、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとして本報告書を位置付けておりますが、本年版からはこれら活動をより実効あるものにするため、アクションプランの進捗報告等も継続的に掲載していくこととしました。

メイン企画のひとつである「私たちが目指すもの - Company Report」は、総合素材メーカーとして多様な事業領域での複合経営を特徴とする当社グループが、企業理念実現のため、日々のグローバルな事業活動を通じ、いかにCSRに取り組んでいるかを、これら多様な事業部門ごとに、事業特性を踏まえながら、求められている課題や、果たしてきた責任とあわせ掲載しています。

また、社会性報告では、それぞれの報告内容に関するステークホルダーの皆様や関係者の方々のコメントを掲載し、活動内容を多面的にご報告できるよう心がけました。

限られた誌面の中で全てをご報告することはできませんが、昨年版でファクトシートとして掲載したその他のパフォーマンスデータはホームページ上でご報告しており、これからもそれぞれのツールの特性を活かした開示に努めてまいります。

今後とも、皆様のご評価をもとにCSR活動を深化させながら、より分かりやすく誠実なご報告を目指してまいりますので、ご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

その他の開示情報のご案内

決算や財務関係及び環境関係の詳細データは、ホームページ上でご報告しておりますので、以下のアドレスをご参照ください。

ホームページURL <http://www.mmc.co.jp>

報告書の最近の発行履歴と次回発行予定

「2004環境報告書」 2005年1月発行

「CSR報告書2005」 2005年10月発行

「CSR報告書2006」 2006年9月発行

次回は、2007年9月発行を予定しています。

【本報告書に関するお問い合わせ先】

三菱マテリアル株式会社CSR室
〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアWEST棟22階
TEL : 03-5252-5260 FAX : 03-5252-5261
E-Mail : csr2006@mmc.co.jp

三菱マテリアル株式会社



この印刷物は環境に配慮し、FSC認証林及び管理された森林からの製品である「FSC認証紙」、揮発性有機溶剤を含まない植物油100%の「植物性インキ」、印刷工程で有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。